

基本政策	政策	施策	事務事業（○は計画本体に掲載している主な事務事業） ※○以外については、「施策を推進する経常的な事務事業一覧」に取組等を掲載
基本政策 4 活力と魅力あふれる力強い都市づくり			
政策 4-4 臨海部を活性化する			
施策 4-4-1 臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備			
○ 臨海部活性化推進事業			
○ 国際戦略拠点活性化推進事業			
○ 戦略拠点形成推進事業			
○ 臨海部へのアクセス向上推進事業			
○ サポートエリア整備推進事業			
○ 臨海部交通ネットワーク形成推進事業			
○ 羽田連絡道路整備事業			
川崎臨海部スマートコンビナートの推進事業			
多摩川リバーサイド地区整備推進事業			
施策 4-4-2 広域連携による港湾物流拠点の形成			
○ 東扇島物流促進事業			
○ 千鳥町再整備事業			
○ 港湾施設整備事業			
○ ポートセールス事業			
○ 臨港道路東扇島水江町線整備事業			
○ 川崎港海底トンネル改修事業			
○ 東扇島掘込部土地造成事業			
友好港交流推進事業			
港湾統計・情報システム運営事業			
浮島1期地区基盤整備事業			
港湾管理事業			
○ 内奥運河係留施設再編事業			
京浜港広域連携推進事業			
港湾計画策定事業			
港湾施設維持管理事業			
港湾における規制指導事業			
陸上施設等管理運営事業			
海上・係留施設等管理運営事業			
入出港船舶等調整事業			
川崎港海底トンネル維持管理事業			
○ コンテナターミナル維持・整備事業			
施策 4-4-3 市民に開かれた安全で快適な臨海部の環境整備			
○ 港湾振興事業			
○ 港湾振興会館管理運営事業			
○ 川崎港緑化推進事業			
○ 川崎港保安対策事業			
○ 川崎港美化推進事業			
浮島2期地区埋立事業			
港湾緑地維持管理事業			

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40401010	国際戦略拠点活性化推進事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	592000	臨海部国際戦略本部国際戦略推進部										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	その他							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 総合特別区域法、国家戦略特別区域法、都市再生特別措置法											
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、かわさき保健医療プラン、産業振興プラン、総合都市交通計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進			10 キングスカイフロントにおける立地企業等による拠点マネジメント機能の構築								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	315,783	134,498	356,388	407,539	166,610		218,750			
		国庫支出金	53,000	-	73,000	40,000	17,000		33,000			
		市債	167,000	-	171,000	284,000	48,000		99,000			
		その他特財	4,415	-	4,415	4,088	4,415		4,415			
		一般財源	91,368	-	107,973	79,451	97,195		82,335			
人件費※ B	99,523	99,523	0	0	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	415,306	234,021	356,388	407,539	0	166,610	0	0	218,750	0	0	
人工(単位:人)	11.75											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備
	直接目標	臨海部の立地企業を増やし、生産活動を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	キングスカイフロントに立地する企業・研究機関・大学など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	キングスカイフロントを次々とイノベーションを生み出す国際戦略拠点とします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	キングスカイフロントについては、国の特区制度などを活用して土地利用の誘導及び企業等の誘致を図るとともに、地区の基盤整備等を進め、ライフイノベーションなどにより、京浜臨海部の持続的な発展と日本の経済成長を牽引する国際戦略拠点の形成に向けた取組を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①リサーチコンプレックス推進プログラム等を活用したキングスカイフロント域内外の連携促進に向けた取組 ②新たな国の制度活用に向けた検討 ③マネジメント組織の円滑な運営の支援 ④域内外の交流連携等の事業の実施、充実 ⑤域内外への産業波及に向けたマッチング事業や研究会等の実施 ⑥海外の先進的クラスターマネジメント組織との連携に関する覚書に基づく取組の推進 ⑦研究機関等誘致の実施 ⑧拠点の価値向上に資する利便性向上に向けたサポート機能等の導入の推進 ⑨連絡道路完成を契機とした地域の活性化に向けた新たな機能導入に向けた検討 ⑩バスや歩行者等のネットワーク化に向けた検討調整 ⑪電線類地中化、憩い交流機能の導入など国際戦略拠点に相応しい高水準・高機能な拠点整備の推進	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①②リサーチコンプレックス推進プログラム終了後のキングスカイフロントにおけるクラスター運営に関して、川崎市産業振興財団を中心としたマネジメント体制の構築について検討するとともに、新たな国支援プログラムの採択を目指す体制の検討を行いました。また、オープンイノベーションや新産業創出を支援する法人であるLINK-Jと新たにライフサイエンス領域に関する相互連携のMOUを締結しました。さらに、リサーチコンプレックス推進プログラムの高齢者コホート調査について、平成29年度から2か年で目標としていた対象人数の1,000人を上回る調査を実施することができました。 ③④ネットワーク協議会立ち上げ後、初年度の活動をゼロから企画・運営し、会員間の情報共有を図る場として総務企画部会を年4回開催するなど、交流・連携の取組を実施しました。更にネットワーク協議会が中心となって開催した「キングスカイフロント夏の科学イベント」は、10の会場・42のイベントと過去最大規模での開催となり、過去最高の2,500名の来場(対前年度1,300人増)となりました。 ⑤産学・産産連携など拠点活動の活性化を通じた地域産業への波及を促進するため、キングスカイフロント域内外の企業等のマッチングを新たに10件実施(累計19件)し、そのうち試作機の開発など2件の成果を創出しました。 ⑥キングスカイフロントでのBioMセミナーの開催や、ドイツ企業と川崎市内企業とのビジネスマッチングの調整を実施しました。また、国際展示会BioJapanでの情報交換や、キングスカイフロント立地機関に対して、日独共同研究開発パートナー探索プラットフォームの活用に向けた情報提供を行いました。 ⑦大和ハウス工業が所有するA地区内において、島津製作所、また、ナノ医療イノベーションセンターへは花王などの進出が決定しました。 ⑧大和ハウス工業が所有するA地区内において、コンビニエンスストア及び郵便局が開設しました。 ⑨羽田空港跡地地区とキングスカイフロントの連携に向けて、民間企業と協力して関係企業からオープンイノベーションの取組などを発表してもらうセミナーを開催し、周辺エリアの一体的な活性化に向けて取組を推進しました。 ⑩羽田連絡道路の整備を契機としたバス路線開設に向け、バス事業者との協議調整を実施しました。 ⑪良好な景観形成等を図るために電線類地中化工事に着手するとともに、ウッドデッキとベンチを多摩川沿いに整備しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標 説明 キングスカイフロント域内外の企業等マッチング件数	目標	15	21	28	35	件
		実績	19	-	-	-	
2	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成28年11月に特定都市再生緊急整備地域が拡大され、羽田連絡道路の整備が地域整備方針に位置づけられました。令和2年を目指した羽田連絡道路の整備を契機とし、羽田空港跡地第1ゾーン、第2ゾーンの整備事業と連携した取組を推進する必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施（直近） H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成30年度: マネジメントセンターをResearch Gate Building TONOMACHI2に移転拡充するとともに、新たに国際戦略推進部イノベーション・エリアマネジメント推進担当を本庁からの勤務地変更しました。 平成28年度: キングスカイフロントについては、平成28年度末にはまちづくりが概成し、今後は持続的な発展に向けて拠点マネジメントの構築に取り組む必要があることから、現地にマネジメントセンターを設置し、立地企業・研究機関等との連絡調整や相談窓口のワンストップ機能を担うこととしました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	我が国の成長を牽引するとともに、本市経済への波及や本市財政への貢献を図るため、行政が主導して国際戦略拠点の形成を進めています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標の目標値を着実に達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	国際戦略拠点の持続的発展のため、拠点の研究開発活動を活性化させ、その成果が生まれるように事業化支援などを行うクラスター推進機能が求められており、それを推進するために効率的な運営体制となるよう留意して進める必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	キングスカイフロントは、民間の大規模な土地利用転換を捉え、羽田空港との近接性などの地域特性を活かし、成長戦略分野であり、超高齢社会の課題解決に貢献するライフサイエンス分野の戦略拠点形成を進めています。世界トップクラスの企業に加え、最先端技術を有する研究機関や大学等の集積が順調に進んでおり、施策に貢献しています。また、地区内の電線類地中化や憩い・交流機能導入等の基盤整備、バス路線開設等によるアクセス向上に向け、着実に事業が進捗しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40401015	戦略拠点形成推進事業				有				
担当	組織コード	所属名								
	590000	臨海部国際戦略本部戦略拠点担当								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	2018	—	その他	その他	その他					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市再生特別措置法									
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	10,127	21,482	10,000	23,038	15,000		10,000		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0	
		その他特財	0	—	0	0	0		0	
		一般財源	10,127	—	10,000	23,038	15,000		10,000	
	人件費 [*] B	19,905	19,905	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	30,032	41,387	10,000	23,038	0	15,000	0	10,000	
	人工(単位:人)	2.35								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	臨海部を活性化する 臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備 臨海部の立地企業を増やし、生産活動を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	企業・研究機関・大学など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	臨海部の持続的な発展をけん引する次世代の柱となる新産業を創出し、世界に誇れる高度人材が集い、育つ、活力ある戦略拠点を形成します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	南渡田地区(浜川崎周辺地域)について、AIやIoT等をはじめとする研究開発及び社会実装を行う新産業創出拠点形成に向け拠点整備方針を定め、方針に基づき取組を推進します。臨海部第1層について、土地利用状況調査により動向を把握し、殿町や南渡田地区の拠点間の相乗効果を創出する研究開発エリア形成に向けた取組を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①南渡田地区(浜川崎駅周辺地域)における新たな拠点形成に向けた土地利用の方向性や導入機能等の検討・調整 ②臨海部第1層における動向把握等と拠点間の相乗効果を創出する研究開発エリア形成の基本的な考え方の検討	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、エリアの特性、市場の動向、Society5.0を先導する拠点形成に必要な機能等を調査するとともに、Society5.0等に関連する企業ヒアリング(121件)を実施し、拠点形成に相応しい機能を組み合わせ、基本的な方向性を取りまとめました。 ②については、立地企業とのヒアリング等(31件)を通じた動向把握等により、臨海部第1層の基本的な考え方を検討しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 Society5.0等に関連する企業ヒアリングの実施数 説明 Society5.0等(AIやIoT等)に関連する企業等の動向や技術革新の動向を把握するための企業等へのヒアリング等の実施数	目標	45	50	55	60	件
		実績	121	—	—	—	
2	活動指標 臨海部第1層の土地利用動向把握件数 説明 臨海部第1層等に立地している企業の動向等についてヒアリングや調査等により把握した数	目標	20	20	20	20	件
		実績	31	—	—	—	
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	南渡田地区は、産業活動のデジタル化・ネットワーク化など「Society5.0」を先導し、臨海部全体の機能転換を牽引する新産業創出拠点の形成を目指しています。特にSociety5.0については、国の未来投資戦略2018等の中でも、Society5.0の実現が位置づけられており、今後も様々な分野での取組が加速していくものと考えられます。		
事業の見直し・改善内容	実施 (直近) <input type="checkbox"/> H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	臨海部ビジョンにおけるリーディングプロジェクトに「新産業拠点形成プロジェクト」を位置付けており、臨海部の持続的な発展を支える価値を向上させるため、高度な価値を創出する拠点の形成等を図る必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	Society5.0等に関連する企業ヒアリングを数多く(121件)を実施することで、拠点形成に相応しい機能についての意見を収集し、戦略拠点形成の推進に寄与しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	民間委託を活用しながら各種検討を進めていますが、拠点整備方針・土地利用計画の作成、そしてその後の事業実施に向けては、更なる民間活用の導入や適正な執行体制を構築し、効果的な事業推進を図る必要があります。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A Society5.0等に関連する企業ヒアリングの実施数(121件)や、臨海部第1層の土地利用動向把握件数(31件)について目標を大きく上回る件数を達成したことから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 臨海部ビジョンに位置づけた「新産業拠点形成プロジェクト」を着実に推進するため、南渡田地区(浜川崎周辺地域)について、AIやIoT等をはじめとする研究開発及び社会実装を行う新産業創出拠点形成に向けた拠点整備方針を策定するとともに、臨海部第1層の土地利用状況調査により動向を把握し、殿町や南渡田地区の拠点間の相乗効果を創出する研究開発エリア形成に向けた基本方針の策定に向け継続した取組を進めます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40401020	サポートエリア整備推進事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	593000	臨海部国際戦略本部拠点整備推進部										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	その他	その他	政策推進計画等(策定・進行管理)							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン, 総合都市交通計画, 道路整備プログラム, 市バス事業経営プログラム											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	161,668	81,639	497,272	158,934	561,187			9,787		
		国庫支出金	0	—	200,040	0	200,000			0		
		市債	57,000	—	229,000	75,000	309,000			0		
		その他特財	7,533	—	2,153	16,934	1,842			1,787		
		一般財源	97,135	—	66,079	67,000	50,345			8,000		
	人件費※ B	27,866	27,866	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	189,534	109,505	497,272	158,934	0	561,187	0	0	9,787	0	0
	人工(単位:人)	3.29										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備
	直接目標	臨海部の立地企業を増やし、生産活動を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、企業	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	戦略拠点等を支援・補完するサポートエリアの整備により、臨海部の機能強化を進めます。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・産業道路駅前地区では、交通結節点としての機能強化を図るための駅前交通広場の検討を進め、交通事業者等関係者との協議・調整を進めます。 ・塩浜3丁目周辺地区では、「塩浜3丁目周辺地区土地利用計画」に基づく地区全体の価値向上及び臨海部の活性化に資する地区形成に向けた取り組みを進めます。 ・浮島地区では臨海部全体の活性化や持続的発展を推進するため、「浮島1期地区土地利用基本方針」に基づき、本格的土地利用に向けた取り組みを進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①産業道路駅前交通広場の整備に向けた協議・調整及び詳細設計 ②「塩浜3丁目周辺地区土地利用計画」に基づく臨海部の新たな機能導入や基盤整備に向けた取組の推進 ③「浮島1期地区土地利用基本方針」に基づく本格的土地利用に向けた調査・協議・調整	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①産業道路駅前交通広場整備に向けた協議調整を推進しました。詳細設計については、関係機関等との協議に不測の時間を要したため、次年度実施することとなりました。 ②「塩浜3丁目周辺地区土地利用計画」に基づき、市有財産の有効活用による新たな機能導入に向けた調査・検討や地区の土地利用を支える基幹的道路の整備に向けた取組を推進しました。 ③「浮島1期地区土地利用基本方針」に基づき、土地利用条件の整理等を行うなど、本格的土地利用に向けた取組を推進しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化
(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)

殿町国際戦略拠点の形成、羽田空港の24時間国際拠点空港化、京浜3港(東京港、川崎港、横浜港)の広域連携、羽田連絡道路、国道357号、臨港道路東扇島水江町線の事業推進など、川崎臨海部を取り巻く環境が変化しています。土地利用の検討にあたっては、これらの環境変化を踏まえた新たな機能導入が求められています。

事業の見直し・改善内容

実施 (直近) H 年度 未実施

具体的な見直し・改善内容
※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載

評価項目

評価

必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由 ①キングスカイフロントをはじめとした臨海部へのアクセス性を高める交通拠点機能の導入に向けて、産業道路駅駅前交通広場の整備を進める必要があります。 ②塩浜3丁目周辺地区については、地区に集積する市有財産の有効活用、地区の価値を高める基盤整備により、臨海部の活性化に資する地区形成を図るものであり、行政が主体的に進める必要があります。 ③浮島1期地区については、国道357号線の整備事業等との調整、首都圏のほぼ中央で陸海空の結節点に位置する極めて高いポテンシャルを有する立地特性を活かす土地利用を図るためには行政が主体的に進める必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由 臨海部の交通結節機能の強化や臨海部の活性化に向けて、着実に事業が進捗しています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由 本格的な土地利用に向け、今後、関係機関との協議・調整を進めながら、民間の活用等、適切な事業手法を構築し効率的な事業推進を図ります。		

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B

改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 40401030	事務事業名 臨海部へのアクセス向上推進事業				政策体系別計画の記載 有				
担当	組織コード 503500	所属名 まちづくり局交通政策室								
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) —					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン, 総合都市交通計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	3,000	2,188	3,000	2,838		3,000		3,000	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0	
		その他特財	0	—	0	0	0		0	
		一般財源	3,000	—	3,000	2,838	3,000		3,000	
人件費※ B	424	424	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	3,424	2,612	3,000	2,838	0	3,000	0	3,000		
人工(単位: 人)	0.05									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 臨海部を活性化する	臨海部を活性化する
	施策 臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備	臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備
	直接目標 臨海部の立地企業を増やし、生産活動を活発にする	臨海部の立地企業を増やし、生産活動を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、臨海部の企業、臨海部の従業者など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	臨海部における交通利便性を高め、移動の効率化を通じた臨海部の活性化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	臨海部の公共交通の機能強化に向けた基本的な考え方として、「総合都市交通計画」に位置づけたものをもとに、臨海部の交通機能強化の取組方針の公共交通機能強化等の具体的な施策の検討・調整を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「総合都市交通計画」に基づく公共交通による臨海部へのアクセス向上に向けた、路線バスの機能強化に係る検討	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①「総合都市交通計画」の臨海部の交通機能強化の取組方針に基づき、路線バスの機能強化に関する輸送力増加の方策等の検討を進めました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>		臨海部における基盤整備等の進捗状況を踏まえて、施策の実施時期の調整を行う必要があります。	
事業の見直し・改善内容 具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	公共交通の機能強化に関しては、本市が主体となってまちづくりと連携した取組を進める必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	今後の本市全体の路線バスネットワークの再編等につながる検討であるため、徐々に成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	交通ネットワークの検討には専門的な知識が必要であるため、委託によって業務を実施しています。	
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	臨海部の公共交通ネットワークの検討については、臨海部への通勤混雑の緩和に寄与するとともに、今後の本市全体における公共交通ネットワークの検討につながるものになります。



改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所		変更前 (次年度計画上の記載)
		変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)
		変更の理由

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40401040	臨海部交通ネットワーク形成推進事業				有				
担当	組織コード	所属名								
	590000	臨海部国際戦略本部戦略拠点担当								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—	その他	その他	その他					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン, 総合都市交通計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	21,150	19,113	23,000	37,329	23,000		23,000		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0	
		その他特財	0	—	0	0	0		0	
		一般財源	21,150	—	23,000	37,329	23,000		23,000	
	人件費 [※] B	21,937	21,937	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	43,087	41,050	23,000	37,329	0	23,000	0	23,000	
	人工(単位:人)	2.59								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	臨海部を活性化する 臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備 臨海部の立地企業を増やし、生産活動を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、企業	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	臨海部の持続的な発展を支え価値を向上させる交通機能の強化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	臨海部の環境変化などに対応する交通機能のあり方を検討するとともに、臨海部の交通ネットワーク形成に資する川崎アプローチ線等臨海部の新たな基幹的交通軸整備の具体化に向け、関係者との協議調整などの取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①臨海部の交通動向調査等による現況把握及び交通のあり方の整理 ②新たな基幹的交通軸の整備に向けた取組の推進 ③川崎アプローチ線の事業化を目指した調査・検討及び関係者との協議調整 ④新たな移動手段や新技術の導入に向けた取組の推進	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①臨海部の交通動向調査を行い、臨海部の交通機能強化のあり方を整理しました。 ②新たな基幹的交通軸に関する現況調査、課題整理、関係機関との協議調整等を実施しました。 ③川崎アプローチ線に関する現況調査、課題整理、関係機関との協議調整等を実施しました。 ④新たな移動手段や新技術の導入に向けた調査検討を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	東海道貨物支線貨客併用化整備検討協議会の開催回数 説明 東海道貨物支線貨客併用化の実現に向けて、整備方策等の検討を行う東京都、大田区、品川区、神奈川県、横浜市、国土交通省、東日本旅客鉄道株式会社、本市で構成される協議会の開催回数	目標	1	1	1	1	回
		実績	3	—	—	—	
2 成果指標	情報ホームページの閲覧回数 説明 臨海部の新たな基幹的交通軸の整備に向けた取組状況や必要性を広く外部に周知するために開設している東海道貨物支線貨客併用化整備検討協議会ホームページの閲覧回数	目標	5,200	5,300	5,400	5,500	回
		実績	5,331	—	—	—	
3	説明	目標					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化
(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)

東京圏における今後の都市鉄道のあり方について、平成28年4月に国の交通政策審議会において答申が出され、東海道貨物支線貨客併用化(品川・東京テレポート～浜川崎～桜木町)及び川崎アプローチ線(浜川崎～川崎新町～川崎)の新設が、「地域の成長に応じた鉄道ネットワークの充実に資するプロジェクト」として位置付けられました。

事業の見直し・改善内容

実施 (直近) H 年度 未実施

具体的な見直し・改善内容
※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載

評価項目

評価

必要性

【市民のニーズ】

事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？

a. 薄れていない
b. 薄れている

a

【市が実施する必要性】

他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？

a. 事例はない
b. 事例がある

a

評価の理由

臨海部ビジョンにおけるリーディングプロジェクトに「交通機能強化プロジェクト」を位置付けており、臨海部の持続的な発展を支え価値を向上させる交通機能の強化を図る必要があります。

有効性

【成果】

活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？

a. 上がっている
b. 徐々に上がっている
c. 上がっていない

a

評価の理由

東海道貨物支線貨客併用化整備検討協議会については、2回の現地視察を含めて、当初予定を上回り計3回開催しました。情報ホームページの閲覧回数は目標値を上回りました。

効率性

【民間の活用】

委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？

a. 余地はない
b. 余地はある
c. 既に実施済み

b

【事業手法等の見直し】

事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？

a. 可能性はない
b. 可能性はある

b

【質の向上】

事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？

a. 余地はない
b. 余地はある
c. 既に実施済み

b

評価の理由

民間委託を活用しながら各種検討を進めていますが、今後の事業進捗に伴い、整備段階においては更なる民間活用の導入や適正な執行体制を構築し、効率的な事業推進を図る必要があります。

施策への貢献度

貢献度区分

- A. 貢献している
- B. やや貢献している
- C. 貢献の度合いが薄い

A

上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由

東海道貨物支線貨客併用化整備検討協議会について、協議会は当初予定を上回り計3回開催し、情報ホームページの閲覧回数は目標値を上回りました。また、臨海部の交通機能強化のあり方を整理し、川崎アプローチ線等基幹的交通軸に関する調査検討を実施し、関係機関との協議調整等を推進したことから、施策に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	<ul style="list-style-type: none"> I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了 	<p>III</p> <p>臨海部の交通ネットワークの形成に向けて、臨海部ビジョンに位置付けた「交通機能強化プロジェクト」を着実に推進するために、川崎アプローチ線等基幹的交通軸の具体化に向けた検討や、次世代モビリティなどの新たな移動手段の導入等、臨海部の交通機能の強化に資する取組を進めます。</p>

今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前	変更の理由
	(次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点) <ul style="list-style-type: none"> ⑤企業送迎バス利用の取組の推進【新規】 ⑥交通基盤整備にあわせてバス路線再編成の検討【新規】 	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 40401050	事務事業名 羽田連絡道路整備事業				政策体系別計画の記載 有						
担当	組織コード 531870	所属名 建設緑政局広域道路整備室										
実施期間	事業開始年度 平成26年度	事業終了年度 令和2年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) —							
	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠 (法令・要綱等)		<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 都市計画法、道路法、都市再生特別措置法										
総合計画と連携する計画等 国際施策推進プラン、まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、総合都市交通計画、道路整備プログラム、新・かわさき観光振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; border: none;">改革項目</td> <td style="width: 50%; border: none;">課題名</td> </tr> <tr> <td style="border: none;"> </td> <td style="border: none;"> </td> </tr> </table>							改革項目	課題名				
改革項目	課題名											
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	4,875,888	7,161,712	8,053,747	6,102,196		7,964,047			0		
	財源内訳											
	国庫支出金	1,504,250	-	2,119,500	1,554,700		2,163,650			0		
	市債	1,136,000	-	1,450,000	1,116,000		1,511,000			0		
	その他特財	2,060,512	-	4,311,333	3,345,563		4,109,666			0		
一般財源	175,126	-	172,914	85,933		179,731			0			
人件費 [*] B	45,907	45,907	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	4,921,795	7,207,619	8,053,747	6,102,196	0	7,964,047	0	0	0	0	0	
人工(単位:人)		5.42										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	臨海部を活性化する 臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備 臨海部の立地企業を増やし、生産活動を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	羽田連絡道路	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	キングスカイフロントと羽田空港周辺の連携を強化し、我が国の経済の発展を牽引する成長戦略拠点の形成を促進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	キングスカイフロントと羽田空港周辺の一体的な拠点形成に寄与する羽田連絡道路の整備を、国や東京都、大田区などの関係自治体と連携を図りながら取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①羽田連絡道路の整備推進	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、主に橋梁の下部(橋脚)工事及び上部(桁)の工場製作を実施し、整備を推進しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	羽田連絡道路は、国主催の「羽田空港周辺・京浜臨海部連携強化推進委員会」において、令和2年を目指した成長戦略拠点の形成を支えるインフラとして、本市と東京都、国土交通省が協力して事業に取り組んでいくことが確認されています。さらに、平成28年11月に特定都市再生緊急整備地域が拡大され、羽田連絡道路の整備が地域整備方針に位置づけられました。		
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	キングスカイフロントと羽田空港周辺の連携を強化し、我が国の経済の発展を牽引する成長戦略拠点の形成を支えるインフラとして、連絡道路の整備を推進する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	平成29年6月に工事着手し、整備を推進しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	入札・契約方式として、設計段階から施工者が有する新技術・新工法やノウハウの活用が図られ、かつ、設計段階から施工の準備を進めることにより工期の短縮を図ることが可能となる「設計・施工一括発注方式(総合評価一般競争入札)」により発注し、工事契約を締結するとともに、整備を推進しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	キングスカイフロントと羽田空港周辺の連携を強化し、我が国の経済の発展を牽引する成長戦略拠点の形成を支えるインフラとして羽田連絡道路の取組を進めており、平成29年6月に工事着手し、整備を推進しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 40401060	事務事業名 臨海部活性化推進事業				政策体系別計画の記載 有				
担当	組織コード 591000	所属名 臨海部国際戦略本部臨海部事業推進部								
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) 参加・協働の場	分類2(内部事務) —					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠 (法令・要綱等)	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度									
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,まち・ひと・しごと創生総合戦略,都市計画マスタープラン,上下水道ビジョン,上下水道事業中期計画,地球温暖化対策推進基本計画,緑の基本計画,産業振興プラン,情報化推進プラン,総合都市交通計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	37,450	34,984	35,650	25,345	35,650		35,650		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0	
		その他特財	0	—	0	0	0		0	
		一般財源	37,450	—	35,650	25,345	35,650		35,650	
	人件費※ B	60,984	60,984	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	98,434	95,968	35,650	25,345	0	35,650	0	35,650		
人工(単位:人)	7.2									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 臨海部を活性化する
	施策 臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備
	直接目標 臨海部の立地企業を増やし、生産活動を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	企業、市民
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	企業活動が活性化し、産学公民連携が活発になる状態を目指します。また、臨海部の取組等について、多くの市民が関心を持ち、理解されることを目指します。
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	H30.3に策定した「臨海部ビジョン」の推進や産学公民のネットワーク強化に向けた推進協議会の開催、地域の企業と連携した清掃活動、臨海部の認知度・理解度の向上に向けたPR・ブランディング戦略の取組を進めます。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「臨海部ビジョン」の実現に向けたリーディングプロジェクトの具体化に向けた検討 ②臨海部立地企業の動向把握(地区カルテ・アクションマップの作成) ③リエゾン研究会等を活用した企業と協働によるプロジェクトの検討・推進 ④ビジョンの進行管理を行う協議会の開催等を通じたビジョンの共有及び推進 ⑤国内外に向けたメディアを活用したPR(ニュースレターの発行(年3回)、PR動画を効果的に活用した取組の推進)の実施 ⑥市内学校への学習機会の創出に向けた臨海部企業等の見学会の実施(年3回) ⑦市民に向けた企業活動を伝える仕組みの検討

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①投資促進や緑地創出に関する新たな制度の検討や、人材育成に関する実証事業の準備を実施しました。 ②地区カルテ及びアクションマップを最新情報に更新しました。 ③協働によるプロジェクトとしてクリーン大作戦を殿町夜光線沿いで2回、東扇島地区で1回実施しました。 ④協議会を臨海部ビジョンの進行管理を目的に2回開催しました。 ⑤ニュースレターを3回発行しました。 ⑥学習機会の創出に向けて理科教室を開催するとともに、臨海部企業等の見学会を4回実施しました。 ⑦親子企業見学会を開催しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 川崎臨海部活性化推進協議会の開催回数	目標	2	2	2	2	回
		実績	2	—	—	—	
2	活動指標 クリーン大作戦の実施回数	目標	3	3	3	3	回
		実績	3	—	—	—	
3	活動指標 ニュースレターの発行回数	目標	3	3	3	3	回
		実績	3	—	—	—	
4	活動指標 市内学校への学習機会の創出に向けた臨海部企業等の見学会の実施回数	目標	3	3	3	3	回
		実績	4	—	—	—	
5	成果指標 川崎臨海部の話題のメディアへの露出に係る広告換算金額	目標	230,000,000	240,000,000	250,000,000	260,000,000	円
		実績	931,598,348	—	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化
(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)
石油化学や鉄鋼等の素材産業を中心に、産業構造転換が進み、臨海部の低未利用地発生リスクが増大しています。また、臨海部立地企業の設備の老朽化が進行しています。第4次産業革命やパリ協定に基づく政府の地球温暖化対策基本計画など、産業や環境を取り巻く状況が大きく変化しようとしています。

事業の見直し・改善内容

実施 (直近) H 年度 未実施

具体的な見直し・改善内容
※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載

評価項目

評価

必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	「臨海部ビジョン」に掲げたリーディングプロジェクトの取組内容は、立地企業をはじめとする関係者間で必要な取組を検討し、位置づけたものであり、それを具体化するため実施する本事業の必要性は高いと考えます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	リーディングプロジェクトの具体化の実行初年度であり、行動計画を作成することなどにより、実行性を確保できるよう工夫しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	リーディングプロジェクトの具体化に当たっては、企業の取組、行政の取組、協働による取組がそれぞれ進展し、相乗効果が図られるよう、産学官の連携組織等を活用しながら情報共有、合意形成、事業実施を図っています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	昨年度策定した「臨海部ビジョン」の実現に向けて、取組を具体化する実行初年度であり、個々のプロジェクトの目標設定から、行動計画の作成、協議の場の設置など、早期具体化を図るため、工夫を凝らして事業を実施しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 臨海部ビジョンに位置付けた13のリーディングプロジェクトの具体化については、今年度から2年間を、集中取組期間としており、来年度末に中間評価を行う予定であることから、引き続き効果的な事業内容を検討し、取り組んでいくことが重要です。 また、産学公民のネットワークを活用した地域の企業と連携した取組や、臨海部の認知度・理解度の向上に向けた国内外へのPR・ブランディング戦略の取組を着実に推進します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40401070	川崎臨海部スマートコンビナートの推進事業				無				
担当	組織コード	所属名								
	282300	経済労働局国際経済推進室								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—	その他	—						
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	2,474	2,474	2,474	2,100		2,474		2,474	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0		0		0
		市債	0	—	0	0		0		0
		その他特財	0	—	0	0		0		0
		一般財源	2,474	—	2,474	2,100		2,474		2,474
	人件費 [*] B	5,082	5,082	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	7,556	7,556	2,474	2,100	0	2,474	0	2,474	
	人工(単位:人)	0.6								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備
	直接目標	臨海部の立地企業を増やし、生産活動を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎臨海部コンビナート関連事業者、市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎臨海部コンビナートの国際競争力強化と持続的発展に向けた支援を行います。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	臨海部立地企業で構成されるNPO法人産業・環境創造りエソセンセンターや神奈川県等と連携して、川崎臨海部における資源循環・未利用エネルギー有効活用の検討や情報発信を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「京浜臨海部コンビナート高度化等検討会議」の開催 ②川崎国際環境技術展への出展による来場者への情報発信 ③市民交流会 ④環境・産業交流コーナーにおける市民、事業者等への情報発信	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①「京浜臨海部コンビナート高度化等検討会議」を開催しました。 ②川崎国際環境技術展への出展による来場者への情報発信を行いました。 ③市民交流会を開催しました。 ④環境・産業交流コーナーにおける市民、事業者等への情報発信を行いました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	京浜臨海部コンビナート高度化等検討会議の開催	目標	3	3	3	3	回
	説明	神奈川県と共同事務局を担っている「京浜臨海部コンビナート高度化等検討会議」の開催回数。	実績	3	—	—	—	
2	活動指標	川崎国際環境技術展への出展による来場者への情報発信	目標	500	500	500	500	人
	説明	川崎国際環境技術展展示ブースへの来場者数。	実績	500	—	—	—	
3	活動指標	市民交流会の開催	目標	2	2	2	2	回
	説明	市民を対象とした臨海部企業視察バスツアーの実施回数。	実績	2	—	—	—	
4	成果指標	環境・産業交流コーナーの来場者	目標	800	800	800	800	人
	説明	川崎市産業振興会館内に設置した環境・産業交流コーナーの年間来場者数。	実績	1,181	—	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	国際的なエネルギー問題や資源価格の変動等により川崎臨海部を取り巻く状況は大きく変化しており、国内外でコンビナート間の競争が激化する中、川崎臨海部の活性化に向けた取組が今まで以上に求められています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度	<input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度:新たに環境・産業交流コーナーの年間来場者数の数値目標を設けて、市民・事業者等に向けた臨海部に関する情報発信の活性化に取り組んでいます。		

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	臨海部ビジョンを実現していくためには、市民・事業者間の相互理解を更に発展させる必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標の結果に示したとおり、順調に成果を得ています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	臨海部立地企業により構成されているNPO法人産業・環境創造リエゾンセンターと連携し、効果的かつ効果的な事業展開を行っています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	川崎臨海部を取り巻く動向も踏まえ、神奈川県やNPO法人リエゾンセンターと連携して臨海部企業間連携の検討や市民向け情報発信等を効果的に行っており、施策へ貢献しました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 40401080	事務事業名 多摩川リバーサイド地区整備推進事業				政策体系別計画の記載 無				
担当	組織コード 501200	所属名 まちづくり局総務部企画課								
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービスの分類 —	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) —					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠 (法令・要綱等)	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度									
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	0	0	0	0	0		0		
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	0		0	
		市債	0	-	0	0	0		0	
		その他特財	0	-	0	0	0		0	
		一般財源	0	-	0	0	0		0	
人件費 [*] B	2,795	2,795	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	2,795	2,795	0	0	0	0	0	0		
人工(単位:人)	0.33									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 臨海部を活性化する 施策 臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備 直接目標 臨海部の立地企業を増やし、生産活動を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、権利者等
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	大規模な土地利用転換の機会を捉え、適切な土地利用誘導による良好な都市機能の形成を図ります。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	立地条件を活かし、大規模な土地利用転換の機会を捉え、国が行う高規格堤防整備事業と連携を図りながら、適切な土地利用誘導を推進します。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①多摩川リバーサイド地区の整備・誘導方針に即した土地利用の誘導

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成することが出来ました。 ①多摩川リバーサイド地区の整備・誘導方針に即した土地利用の誘導を適切に行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	国の高規格堤防整備については、「事業仕分け」を踏まえ、抜本的見直しを行った結果、国道1号線より下流側については、引き続き、今後の整備区間として位置付けられました。また、臨海部の一体的な拠点形成に寄与する羽田連絡道路の整備などの状況を踏まえ、引き続き、羽田空港近接の立地特性を活かした取組の推進が必要になります。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	地区内の良好な都市機能形成を進めるため、継続的に土地利用誘導を推進する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	大規模な土地利用転換の機会を捉え、適切な土地利用誘導を推進するなど、良好な都市機能の形成に向けて成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	市が直営で行っている調整業務であり、業務の性質上、委託化等もできないため効率化の余地はありません。	

施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	民間開発の機会を捉えた計画的な土地利用誘導により、防災性の向上や沿線人口の増加など、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載							
	40402010	東扇島物流促進事業			有							
担当	組織コード	所属名										
	583100	港湾局港湾経営部経営企画課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	施設の管理・運営	政策推進計画等(策定・進行管理)								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 港湾法、地方自治法、川崎市港湾施設条例、川崎港利用促進コンテナ貨物補助制度実施要綱、川崎市中小企業利用促進コンテナ貨物補助制度実施要綱											
総合計画と連携する計画等	総合都市交通計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組2(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用			12 川崎港コンテナターミナルの管理運営体制の見直し								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	0	0	0	0	0		0			
		国庫支出金	0	-	0	0	0		0			
		市債	0	-	0	0	0		0			
		その他特財	0	-	0	0	0		0			
		一般財源	0	-	0	0	0		0			
	人件費 [*] B	41,164	41,164	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	41,164	41,164	0	0	0	0	0	0	0	0	
	人工(単位:人)	4.86										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	広域連携による港湾物流拠点の形成
	直接目標	川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	東扇島に立地する物流企業及び港湾運送事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	東扇島に立地する企業に対し川崎港の利用促進を図ることにより川崎港の国際競争力を強化します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	川崎港コンテナターミナルの管理運営を担う横浜川崎国際港湾㈱、川崎臨港倉庫埠頭㈱をはじめ、川崎港港湾運送事業者、関係団体等と広く連携し、川崎港の利用促進に向けた取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①コンテナターミナルにおける利用料金制の導入並びに指定管理範囲及び業務拡大 ②コンテナ補助制度の活用と港湾運営会社と連携した集貨の取組の推進 ③東扇島総合物流拠点地区の事業進捗管理 ④東扇島内の物流効率化に向けた支援策の検討	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①平成30年4月から利用料金制の導入並びに指定管理範囲及び業務拡大を行いました。また、本市及び指定管理者の間で毎月実施する関係者会議等を通じて、コンテナターミナルにおける指定管理業務の進捗状況を適切に把握し、必要な指導を行いました。 ②コンテナ補助制度の活用と港湾運営会社と連携した積極的な集貨の取組により、新規航路の開設及び貨物取扱量の増加が実現し、平成30年度のコンテナ貨物取扱量の年間目標値13万TEUを達成しました。 ③同地区進出企業に対してヒアリングを実施し、事業の進捗状況の確認とニーズ把握等を行いました。 ④リーファーコンテナを対象として、コンテナストックヤードを活用した川崎港コンテナ輸送効率化実証実験を実施し、東扇島の冷凍冷蔵倉庫やドレージの業務効率改善効果を確認しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標 川崎港コンテナターミナルにおけるコンテナ貨物取扱量 説明 川崎港コンテナターミナルにおいて、取り扱われた輸出入、移出入コンテナ貨物の量	目標	130	140	150	150	千TEU
		実績	135	-	-	-	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成28(2016)年3月、横浜川崎国際港湾株式会社(京浜港)の港湾運営会社に指定され、川崎港コンテナターミナルにおいても同社を活用した運営体制に移行したことから、同社と連携を図るとともに、同社の経営に関しては適宜指導、監督を行っていく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: 利用料金制度の導入や管理する施設の範囲の拡大、ポートセールス等業務範囲の拡大など、指定管理者制度の拡充を行い、以前よりも民間の創意工夫を取り入れました。 H27年度: 京浜港の港湾運営会社が設立され、川崎臨港倉庫と共同事業体により、川崎港コンテナターミナルの指定管理者として運営を開始しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	コンテナ貨物取扱量について令和2年度15万TEUを目標としており、そのためには、新規航路の開拓も含め、ポートセールスの実施、コンテナターミナルの効率的な管理運営などが必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	目標に対して、実施結果は達成したといえます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	平成30年4月から、利用料金制の導入や管理する施設の拡大など、指定管理者制度の拡充を行い、従来と比べ民間の創意工夫を取り入れることができるようになりました。ただし、令和3年度以降のコンテナターミナルについては、さらなる管理運営体制の見直しのための調査検討が必要です。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A 指定管理者や立地企業等の関係者との連携の結果、平成30年度のコンテナ貨物取扱量の目標値13万TEUを達成し、川崎港の利用促進が図られたことから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I コンテナ貨物取扱量について令和2年度15万TEUを目標としており、そのためにはポートセールスの強化、一層のコンテナターミナルの効率的な運営が必要です。また、現行の指定管理期間が令和2年度に終了することから、令和3年度以降の管理運営体制について、検討を行います。今後も東扇島に立地する企業への利便性の向上にも寄与できるよう、引き続き物流促進事業を推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	①コンテナターミナルの管理運営の実施
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	①コンテナターミナルの管理運営の実施及び今後の管理運営体制の検討【変更】
	変更の理由	現行の指定管理期間が令和2年度に終了することから、令和3年度以降の管理運営体制について、検討を行うため。

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 40402020	事務事業名 千鳥町再整備事業				政策体系別計画の記載 有				
担当	組織コード 583200	所属名 港湾局港湾経営部整備計画課								
実施期間	事業開始年度 H22	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) 施設の管理・運営	分類2(内部事務) —					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等	環境基本計画、緑の基本計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	175,902	126,571	365,198	60,913		254,398		311,398	
	財源内訳	国庫支出金	45,039	—	0	0		0		0
		市債	13,000	—	228,000	0		99,000		148,000
		その他特財	117,863	—	137,198	60,913		155,398		163,398
		一般財源	0	—	0	0		0		0
人件費* B	17,533	17,533	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	193,435	144,104	365,198	60,913	0	254,398	0	311,398		
人工(単位:人)	2.07									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	臨海部を活性化する 広域連携による港湾物流拠点の形成 川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎港千鳥町地区の公共ふ頭(約58.1ha)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	千鳥町地区の港湾施設は、老朽化や取扱貨物の変化に伴う、ふ頭機能の陳腐化により、港湾活動に支障が生じていることから、老朽化対策を進めるとともに、岸壁直背後にオープンスペースを確保し、荷姿の同じ貨物を集約することにより、荷役効率の向上を図ります。また、不足する完成自動車の蔵置場所を確保するために、荷捌地の拡充を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	土地所有者や施設利用者と協議調整を図り、岸壁直背後の倉庫を幹線道路至近へ、さらに未利用となった共同事務所の解体工事を実施し、それらの跡地にオープンスペースである荷捌地等を整備します。また、老朽化した道路や上屋に対しては、改良工事や撤去を実施します。一方、不足する完成自動車の蔵置場所を確保するために、立体モータープールを整備します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①千鳥町公共ふ頭における倉庫等の再配置・高度化の推進 ②ふ頭内道路改良の推進	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①土地所有者と協議調整の結果、岸壁直背後に立地する、倉庫を幹線道路に隣接する土地へ移転させるための土地交換契約を締結しました。これにより、岸壁直背後にまとまったオープンスペースの確保が可能となりました。さらに未利用となった共同事務所の解体工事を実施し、新たな用地の確保を行いました。 ②老朽化したふ頭内道路の改良工事に着手しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	千鳥町公共ふ頭の各種施設の老朽化への対応や、施設再配置によるふ頭機能の強化を着実に進めてきていますが、千鳥町再整備計画に基づく各種施設の改良や将来施設配置を実現するためには、多くの利用者・関係者と協議・調整を進め、その動向を見据えながら、事業を継続していく必要があります。		
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	千鳥町公共ふ頭の各種施設の老朽化への対応や、施設再配置による機能強化を着実に進める必要があります。千鳥町再整備計画に基づく各種施設の改良や将来施設配置を実現するためには、引き続き貨物の動向を見据えながら、事業を継続していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	岸壁直背後のオープンスペースの確保のため土地所有者と土地交換契約を締結しました。未利用となった共同事務所を解体し、新たな用地を確保しました。老朽化したふ頭内道路の改良に着手しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	多くの利用者・関係者と協議・調整を進める必要があることから、貨物等の動向を見据えながら、必要に応じて、計画や進め方等を見直す必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	千鳥町公共ふ頭は、川崎港においてバラ貨物や、原材料、循環資源等を取り扱うふ頭であり、本市の日常生活や経済活動を支える役割を担っていることから、再整備によるふ頭機能の強化は、施策へ貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 引き続き、千鳥町再整備計画に基づく各種施設の改良や将来施設配置を実現するために、多くの利用者・関係者と協議・調整を進め、貨物等の動向を見据えながら、引き続き事業を進めていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40402030	港湾施設整備事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	583200	港湾局港湾経営部整備計画課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		施設の管理・運営	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 港湾法											
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		672,430	578,520	763,430	981,917	673,430		673,430		
		国庫支出金	99,000	—	99,000	83,521	99,000		99,000			
		市債	339,000	—	339,000	638,000	339,000		339,000			
		その他特財	234,430	—	325,430	260,396	235,430		235,430			
		一般財源	0	—	0	0	0		0			
	人件費 [※] B		19,989	19,989	0	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)		692,419	598,509	763,430	981,917	0	673,430	0	673,430	0	0	
人工(単位:人)		2.36										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	広域連携による港湾物流拠点の形成
	直接目標	川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎港内の外郭施設、係留施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	港湾施設の安全性の確保及び施設の長寿命化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	施設の点検結果から対策が必要と判断された施設について補修工事や改良工事を実施し施設を良好な状態に維持します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①塩浜物揚場改修に係る実施設計 ②係留施設及び臨港道路の補修等の実施 ③東扇島交通環境改善に向けた調査、課題抽出 ④下水管の維持管理に向けた点検調査	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①塩浜係留護岸改修に係る実施設計を完了しました。 ②東扇島内質岸壁(24~26号岸壁の3/バース)及び東扇島南岸道路(L=約400m)について、補修工事を実施しました。 ③東扇島交通環境改善に向けた調査として、東扇島中央交差点の交通量調査を実施し、その結果を基に、課題の抽出を行いました。 ④東扇島内の下水道について全延長約38kmのうち約2.2kmについて点検調査を完了しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	川崎港では、コンテナ貨物や自動車等の取扱貨物量が増加する中、高度経済成長期に集中的に整備された港湾施設の多くは老朽化が進んでいます。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度	<input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度：港湾施設としての必要な機能を維持しつつ、ライフサイクルコストの縮減等を図るため、従来の事後保全的な対応から予防保全的な維持管理への転換を図りながら、改良・補修工事を進めました。		

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	川崎港における岸壁利用等に対する需要は伸びており、貨物の拠点としての機能を維持するため、老朽化が進む港湾施設の補修・改良の必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	計画的に補修・改良工事を実施することで施設を良好な状態に維持できています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	施設の点検データの蓄積により、より効率的な補修工法の見直しが検討できます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	計画的かつ効率的な補修・改良工事の実施により、港湾施設としての必要な機能を維持することができており、川崎港の物流機能の維持・強化に寄与しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40402040	ポートセールス事業				有				
担当	組織コード	所属名								
	581300	港湾局港湾振興部誘致振興課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		その他	—					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,水環境保全計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	37,486	30,407	37,486	26,882		37,486		37,486	
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	0		0	
		市債	0	-	0	0	0		0	
		その他特財	37,486	-	37,486	26,882	37,486		37,486	
		一般財源	0	-	0	0	0		0	
	人件費* B	19,820	19,820	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	57,306	50,227	37,486	26,882	0	37,486	0	37,486	
	人工(単位:人)	2.34								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	広域連携による港湾物流拠点の形成
	直接目標	川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	船会社、荷主、物流事業者、港湾関係事業者など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎港の公共埠頭、とりわけコンテナターミナルの利用促進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	コンテナ貨物及び在来貨物の集荷や新たな航路を誘致するため、官民一体で構成する「川崎港戦略港湾推進協議会」により、国内外における荷主、船会社などへのポートセールス活動を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①在来貨物の取扱量維持・拡充に向けた取組の推進 ②タイを中心とした航路の誘致の取組の推進	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	2	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を上回って達成できました。 ①在来貨物の取扱量維持・拡充に向けて、モーダルシフトに関する情報の川崎港利用者への提供等により、内航船をはじめとするモーダルシフトの取組を推進しました。 ②コンテナターミナルの利用促進に関しては、「川崎港戦略港湾推進協議会」が官民一体となって国内外におけるポートセールス活動を推進しました。新規コンテナ定期航路の開設に向けて、大口荷主や船会社との協議を進めた結果、タイ航路、中国東南アジア航路など3航路を開設することができました。新たな荷主の獲得や既存の荷主のフォローアップなどを的確に行い、川崎港へ寄港する航路の安定化に努めたことで、コンテナターミナルの取扱量は過去最高を更新しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	川崎港コンテナターミナルにおけるコンテナ貨物取扱量	目標	130	140	150	150	千TEU
	説明 川崎港コンテナターミナルにおいて、取り扱われた輸出入、移出入コンテナ貨物の量	実績	135	-	-	-	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成30年(暦年)における川崎港コンテナターミナルにおけるコンテナ取扱実績は過去最高となりました。取扱量の増加に比例して、国内外におけるフォローアップや更なる航路誘致に向けたポートセールス活動が不可欠となっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 23 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成23年度:「川崎港戦略港湾推進協議会」設置

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	貨物量の増加とともに拡大する川崎港利用者へのフォローアップ、未利用者に対する誘致活動など、ポートセールスの必要性は増加しています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	平成30年(暦年)のコンテナ貨物取扱量は過去最高を更新しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	「川崎港戦略港湾推進協議会」では民間の経営資源や人材を活用しながらポートセールス活動を推進しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	コンテナ貨物取扱量の目標数値を達成するとともに、3つの新規航路の開設が実現しました。また、トラックドライバー不足への対応として内航船をはじめとするモーダルシフトに関する情報を川崎港利用者へ提供するなど、川崎港利用の拡大に向けた取組を推進しました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40402050	臨港道路東扇島水江町線整備事業				有				
担当	組織コード	所属名								
	583200	港湾局港湾経営部整備計画課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	H21	—	施設の管理・運営	—						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 港湾法									
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン, 総合都市交通計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	2,502,987	2,665,725	2,249,532	2,928,017		1,653,532		1,645,930	
	財源内訳	国庫支出金	5,655	—	179,100	86,235		13,100		67,500
		市債	1,873,000	—	1,370,000	2,173,000		1,060,000		1,053,000
		その他特財	619,036	—	576,785	665,127		476,785		428,783
		一般財源	5,296	—	123,647	3,655		103,647		96,647
人件費* B	34,642	34,642	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	2,537,629	2,700,367	2,249,532	2,928,017	0	1,653,532	0	1,645,930	0	
人工(単位:人)	4.09									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	広域連携による港湾物流拠点の形成
	直接目標	川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	企業市民(港湾物流関係団体等)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	臨海部の自動車交通渋滞の緩和、発災時の東扇島地区から内陸部への緊急支援物資の輸送ルートのリダンダンシー(代替性)の確保するため、東扇島水江町線の整備を推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	本事業は平成21年度に国の直轄事業として着手し、整備促進並びに早期供用に向け国土交通省と連携して事業を進めます。また東扇島の一部区間については、国から委託を受けてアプローチ部を施工します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 国等関係機関との協議・調整 ② 臨港道路東扇島水江町線擁壁他工事等の推進 ③ 道路(幹線5号)改良工事の推進 ④ 交差点(池上町)の改良工事着手	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ① 国、警察、沿線企業等と工程・整備内容・用地などについて協議・調整を行いました。 ② 臨港道路東扇島水江町線東扇島側アプローチ部において擁壁工事等を実施しました。 ③ 東扇島の臨港道路幹線5号道路の詳細設計や警察協議などを行いました。 ④ 橋樑水江町線の池上町交差点改良の詳細設計、警察協議などを行い改良工事に着手しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	本事業においては、港湾のコンテナ貨物の大幅な増加によって、関係団体や地元企業市民から早期供用の期待も高いことから、速やかな事業の推進が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度:国の事業再評価において、大規模地震(東日本大震災等)の最新の知見を踏まえた耐震設計の見直し等により総事業費が540億円から980億円に増額することになりました。 H28年度:国の事業再評価で、事業期間について平成30年度から令和5年度へ5年間延伸することになりました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	東扇島地区においては首都圏で消費される食品・雑貨等の流通拠点として、また、我が国の基幹産業である自動車の輸出拠点として企業集積が進んでいますが、東扇島地区と内陸部を結ぶ動線は現在、川崎港トンネルしかなく、増加する貨物流動等への対応が必要不可欠であるため、早急な整備が必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	市の受託事業及び臨港道路幹線5号拡幅等について、鋭意進捗しているところであり、事業全体の進捗と歩調を合わせながら実施しているところです。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	今年度、総事業費が増額となりましたが、今後、コスト縮減や事業期間短縮も含め、国と検討を進めていきます。	
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 直轄事業、市の受託事業及び臨港道路幹線5号拡幅等関連事業について鋭意事業が進捗しており、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 今後も引き続き事業を推進していきます。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 40402060	事務事業名 川崎港海底トンネル改修事業				政策体系別計画の記載 有						
担当	組織コード 583200	所属名 港湾局港湾経営部整備計画課										
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等 の分類	分類1(市民サービス等) 施設の管理・運営	分類2(内部事務) —							
	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	実施根拠 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度											
	(法令・要綱等) 港湾法											
総合計画と連携する計画等 地震防災戦略												
行財政改革第2期プログラム に関連する課題名												
改革項目												
課題名												
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	159,405	301,616	172,316	320,457		571,116			960,716		
	財源内訳											
	国庫支出金	65,743	-	52,200	127,320		271,600			466,400		
	市債	62,000	-	49,000	117,000		247,000			422,000		
	その他特財	31,662	-	71,116	76,137		52,516			72,316		
一般財源	0	-	0	0		0			0			
人件費* B	22,700	22,700	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	182,105	324,316	172,316	320,457	0	571,116	0	0	960,716	0	0	
人工(単位:人)		2.68										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	広域連携による港湾物流拠点の形成
	直接目標	川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	企業市民 → 川崎港(東扇島)の労働者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	東扇島と内陸部を結ぶ唯一の連絡路である川崎港海底トンネルの機能を維持し、交通の円滑化及び利用者(市民)への安全性・利便性を確保します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	川崎港海底トンネルは、完成以来35年以上が経過しており老朽化が著しいことから、トンネル本体の劣化防止や設備改修を実施します。川崎港海底トンネル維持管理計画に基づき、トンネルの長寿命化の取組を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 本体改良(側溝改良)工事の実施 ② 機械室棟改修工事の実施 ③ 付帯設備(排水ポンプ)改修工事の実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	①の本体改良(側溝改良)工事を実施しました。 ②の機械室棟改修工事については、国からの通知によりアスベストの飛散防止対策の取扱いが変更となり、施工方法の見直しが必要となったため、次年度実施します。 ③の付帯設備(排水ポンプ)改修工事を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	東扇島の物流機能を維持するため、内陸部との唯一の連絡路である川崎港海底トンネルの機能を確保する必要があります。また、災害時における緊急物資の輸送ルートとしても機能を確保する必要があることから現状の事業内容を維持することが必要と考えています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: 次年度に新規補助制度が創設されるに伴い整備計画の見直しを行いました。 H26年度: 事業スケジュールを検討し、社会資本総合整備計画の策定を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	川崎港海底トンネルは、東扇島と市街地を結ぶ唯一の連絡路であるとともに、災害時における緊急物資の輸送ルートでもあることからその機能を確保する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	川崎港海底トンネルの機能維持のため本体改良工事を実施するとともに、付帯設備の改修工事を実施しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	工事をまとめて発注するなど経費削減の可能性はあります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	機械室棟改修工事については、国からの通知によりアスベストの飛散防止対策の取扱いが変更となり、施工方法の見直しが必要となったため、次年度の実施としましたが、川崎港海底トンネル本体改良工事及び付帯設備の改修工事については、計画どおり実施することができ、施策への一定の貢献がありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	①本体改良(防食対策)の推進 ③付帯設備改修の推進(排水ポンプ改良の推進) " (監視カメラ改修工事の着手)
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	②機械室棟改修工事の実施【変更】
	変更の理由	②については、国からの通知によりアスベストの飛散防止対策の取扱いが変更となり、施工方法の見直しが必要となったため、令和元年度に実施します。

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40402070	東扇島堀込部土地造成事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	583200	港湾局川崎港管理センター整備課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	施設の管理・運営		—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 公有水面埋立法											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組2(9)特別会計の健全化			3 港湾整備事業特別会計における東扇島堀込部土地造成事業の財政負担の軽減に向けた取組								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	6,652,210	4,996,645	6,170,910	6,205,857	2,810,520			1,377,320		
		国庫支出金	0	—	0	0	0			0		
		市債	0	—	0	0	0			0		
		その他特財	6,652,210	—	6,170,910	6,205,857	2,810,520			1,377,320		
		一般財源	0	—	0	0	0			0		
人件費 [※] B	28,713	28,713	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	6,680,923	5,025,358	6,170,910	6,205,857	0	2,810,520	0	0	1,377,320	0	0	
人工(単位:人)	3.39											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	広域連携による港湾物流拠点の形成
	直接目標	川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	企業市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	東扇島地区の企業活動の継続性を確保するため、東扇島堀込部の土地造成事業を推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	東扇島堀込部の土地造成に向けた庁内等の合意形成を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①関係機関との協議・調整 ②護岸築造工事の実施 ③埋立設備整備に関する実施設計の実施 ④排水管移設に関する実施設計の実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①については、工事や関連事業の関係者との協議・調整が円滑に進みました。 ②については、地盤改良工事、井筒式護岸築造工事、ケーソン製作工事等を予定通りに発注し、事業を進捗させました。 ③については、埋立設備整備に関する設計委託を予定通りに発注し、検討を進めました。 ④については、排水管移設に関する設計委託を予定通り発注し、検討を進めました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	東海旅客鉄道株式会社の中央新幹線事業から搬出される建設発生土の東扇島堀込部土地造成事業への受入れについて本市に要請があり、埋立用材として東扇島堀込部に受入れることで新たな土地を造成でき、コンテナ用地や完成自動車の保管用地として活用することが可能となります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度:東海旅客鉄道株式会社からの要請を踏まえ、本市と東海旅客鉄道株式会社は、建設発生土の有効活用に関する覚書を締結し、東扇島堀込部土地造成事業の実施に向けた考え方を取りまとめました。また、埋立免許の取得後、東海旅客鉄道株式会社と協定を締結しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	本事業は、川崎港におけるコンテナ貨物量の増加、完成自動車の保管用地不足等の課題を解決するために、東扇島堀込部に土地を造成するもので、川崎港の港湾物流機能の強化に資する事業であることから、港湾管理者である本市が推進していきます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	土地造成に向けた護岸築造工事等の各種取組を着実に進めています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	土地造成に向け、効率的に護岸築造工事等の各種取組を推進しています。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A 本事業は、東扇島堀込部を埋立て、土地を造成することにより、不足しているコンテナや完成自動車の保管用地として活用することで、川崎港の港湾物流機能の強化に大きく貢献します。

改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 各事業において、予定通り執行できており、今後も継続して実施していきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 40402080	事務事業名 友好港交流推進事業				政策体系別計画の記載 無				
担当	組織コード 581300	所属名 港湾局港湾振興部誘致振興課								
実施期間	事業開始年度 平成5年度	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) —					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	1,652	1,930	1,136	1,172		1,652		1,136	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0	
		その他特財	1,652	—	1,136	1,172	1,652		1,136	
		一般財源	0	—	0	0	0		0	
人件費* B	1,948	1,948	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	3,600	3,878	1,136	1,172	0	1,652	0	1,136		
人工(単位:人)	0.23									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 臨海部を活性化する 施策 広域連携による港湾物流拠点の形成 直接目標 川崎港での物流を活発にする	
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	ベトナム・ダナン港関係者、中国・連雲港関係者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎港の利用促進に向け、ベトナム・ダナン港及び中国・連雲港との交流事業を推進します	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	ベトナム・ダナン港、中国・連雲港との貿易促進や定期航路の開設・維持に向けた人材交流等の取組を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①ベトナム・ダナン港、中国・連雲港との貿易促進や定期航路の開設・維持に向けた人材交流等の取組の実施	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①ダナン港への訪問やダナン港代表団の来訪時に、港湾開発や貿易促進に関する意見交換や人材交流を行いました。また、連雲港への訪問時には、コンテナ定期航路の維持やポートセールスに関する意見交換や人材交流を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	ベトナム・中国をはじめとするアジア諸国との貿易及び交流を推進することは、川崎港の利用促進に向けて重要なことであり、引き続き、両港との連携を強化し、取扱貨物量の増加に向けた活動を行います。		
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	川崎港の利用促進に向けて、引き続きベトナム・中国をはじめとするアジア諸国との貿易促進及び交流推進が必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	訪問団の相互派遣による人材交流を継続的に実施することにより、川崎港の利用促進に向けた取組は着実に進んでいます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	友好港との交流については、港湾管理者としての対応を求められることから、引き続き現行体制による効率的な事務執行に努めていきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	友好港交流により培った人的関係を通じて、訪問地におけるポートセールス活動をスムーズに実施できたことから、川崎港の物流活発化という施策に対する一定程度の貢献がありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40402090	港湾統計・情報システム運営事業				無				
担当	組織コード	所属名								
	581300	港湾局港湾振興部誘致振興課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—	その他	その他	内部管理					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 統計法、港湾法、港湾局情報化推進委員会港湾情報システム管理運営検討部会設置要領									
総合計画と連携する計画等	情報化推進プラン									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	107,602	106,933	52,993	53,272	28,762		28,762		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0	
		その他特財	107,602	—	52,993	53,272	28,762		28,762	
		一般財源	0	—	0	0	0		0	
	人件費 [*] B	35,151	35,151	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	142,753	142,084	52,993	53,272	0	28,762	0	28,762		
人工(単位:人)	4.15									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	広域連携による港湾物流拠点の形成
	直接目標	川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	港湾統計を利用する市民及び港湾事業者(港湾調査)、港湾局職員及び電子申請利用港湾事業者(港湾情報システム)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	港湾統計調査を円滑かつ適正に実施します。また、港湾情報システムの適切な管理・運営及び港湾関連手続きの電子申請化の取組を的確に実施します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	港湾統計調査は、統計法に基づく基幹統計調査です。川崎港の利用実態を把握し、その結果を広く効果的に情報発信します。また、港湾情報システムは、港湾局独自の電算処理システムで、港湾施設の利用実績を管理して使用料の調定等を適切に行うとともに国の電子申請システムと接続して、国が進める港湾関連手続きの電子申請化に向けた取組と連携しています。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「港湾調査」の円滑かつ適正な実施及び調査・分析 ②港湾情報システムの適正な管理・運営 ③統計年報の作成及びホームページ等による情報発信	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①③については、月ごとに、調査票を用いて入港船舶に関する船舶・貨物情報の調査を実施し、集計結果を県・国へ報告するとともに、ホームページ等で情報発信しました。(月報12回、年報1回) ②については、港湾情報システムの適正な管理・運営を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化
(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など) 京浜三港連携に係る動向に注視し、状況等に変化があった場合は、状況等に合わせて取組内容の見直しを実施します。

事業の見直し・改善内容 実施 (直近) H 年度 未実施

具体的な見直し・改善内容
※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	港湾情報システムの適切な管理・運營業務については、本市が港湾施設を管理運営する上で必要不可欠な業務システムであり、また、港湾統計業務については、統計法(平成19年法律第53号)に基づく基幹統計であるため、必要性の高い事業です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	港湾情報システムの安全かつ安定的な運用を継続するために令和元年10月から次期港湾情報システムへ移行予定です。平成28年度に川崎市情報化施策の推進に関する規則(平成19年規則第12号)第8条第1項の規定に基づく情報化調整委員会の承認を得た上で、平成29年度にシステム更新に関する業務委託契約を締結し、移行に向けスケジュールに沿って適切に実施進捗しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	港湾情報システムの適切な管理・運營業務を行うにあたり、既に民間事業者へ業務を委託して実施しています。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I

今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 40402100	事務事業名 浮島1期地区基盤整備事業				政策体系別計画の記載 無				
担当	組織コード 583100	所属名 港湾局港湾経営部経営企画課								
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類 —	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) —					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、緑の基本計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	32,000	34,682	28,000	28,000		20,000		20,000	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0		0		0
		市債	24,000	—	21,000	21,000		15,000		15,000
		その他特財	8,000	—	7,000	7,000		5,000		5,000
		一般財源	0	—	0	0		0		0
人件費* B	11,096	11,096	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	43,096	45,778	28,000	28,000	0	20,000	0	20,000	0	
人工(単位: 人)	1.31									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 臨海部を活性化する 施策 広域連携による港湾物流拠点の形成 直接目標 川崎港での物流を活発にする	
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	浮島1期地区について、今後利用することが想定される人	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	浮島1期地区について、土地利用に支障のないように、基盤整備を行います。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	詳細な土地利用を検討して、それに応じた地盤高や排水等の基盤配置の検討を行い、基盤整備を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①本格的土地利用に向けた検討・協議・調整 ②本格利用に向けた基盤整備の推進	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①本格的土地利用に向けた検討について、関係部局と協議および調整を行いました。 ②本格利用に向けた基盤整備の推進については、昨年度に引き続き施工可能な箇所から、将来地盤高に合わせた嵩上げによる基盤整備工事を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	保管灰の処分については、処分完了までのスケジュールが示されたものの、国道357号の本格的工事着手及び工事スケジュールについてはまだ未定のため、本格的な土地利用や道路、上下水等のインフラ整備は進められませんが、施工可能な箇所から将来地盤高に合わせた嵩上げによる基盤整備を順次行い、暫定利用を図っていくことから、継続的な取組が求められます。		
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	浮島1期地区の本格的な土地利用を図るため、保管灰や国道357号の整備動向を見据えながら、嵩上げによる基盤整備及び暫定利用を図るとともに、土地利用計画や造成計画、道路・上下水等のインフラに関する基盤整備計画を進めていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	施工可能な箇所から将来地盤高に合わせた嵩上げによる基盤整備を順次行い、暫定利用を図っていくなど、基盤整備に向けた取組が進んでいます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	国道357号の事業進捗や保管灰の処分状況、また浮島2期埋立関連用地の使用状況などの動向を見据えながら、必要に応じて本格的な土地利用に関して計画や進め方を見直す必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	浮島1期地区の本格的な土地利用に向けて、嵩上げによる基盤整備を推進することにより、暫定利用が図れるとともに、国道357号の整備動向に合わせてインフラに関する基盤整備に取り掛かることができるため、港湾区域における将来的な物流拠点の形成に一定程度の貢献があったものと考えます。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40402110	港湾管理事業				無						
担当	組織コード	所属名										
	583100	港湾局港湾経営部経営企画課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	その他							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 港湾法、地方自治法、地方財政法、川崎市港湾施設条例、川崎市環境整備負担金条例、川崎市入港料条例											
総合計画と連携する計画等												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名												
改革項目												
課題名												
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	1	0	1	1	1			1		
		国庫支出金	0	—	0	0	0			0		
		市債	0	—	0	0	0			0		
		その他特財	1	—	1	1	1			1		
		一般財源	0	—	0	0	0			0		
	人件費 [*] B	29,814	29,814	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)	29,815	29,814	1	1	0	1	0	0	1	0	0
	人工(単位:人)	3.52										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	広域連携による港湾物流拠点の形成
	直接目標	川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	港湾局所管の公有財産等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	港湾局所管の港湾施設等、公有財産が安全かつ効率的・効果的に利用されるよう適正な管理を行います。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	公有財産の適正な管理、市税外収入の徴収、施設使用料等の調査研究等を通じて、効率的・効果的な港湾の管理を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①公有財産の適正な管理 ②港湾環境整備負担金の調査・徴収等 ③公有財産の有効活用の推進	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①中公園への利用料金制の導入、特別会計の消費税率の変更等のため、条例を改正しました。 ②環境整備負担金の事務を適切に行い、歳入を確保しました。 ③浮島1期埋立地について、土地利用を希望する事業者を公募し、その事業内容及び提案賃料を総合的に審査した上で事業者を選定し、貸付を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	浮島1期埋立地については、国道357号線の整備進捗に応じて暫定貸付事業の改廃を行うなど、状況の変化に対応した取組が求められます。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: 港湾施設使用料(利用料金制の導入、消費税率の変更及び事務所使用料の廃止)について、条例を改正しました。 H29年度: 港湾施設使用料(利用料金制の導入及び直接給水に係る船舶設備使用料)について、条例を改正しました。 H28年度: 港湾施設使用料(ふ頭用地使用料)について、額を見直し、条例を改正しました。 H27年度: 港湾施設使用料(運搬給水使用料)について、制度を改正し、条例を改正しました。 H26年度: 港湾施設使用料(直接給水使用料)について、一部廃止しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	公有財産の管理等は、所管する管理者が行うものとして、今後も継続していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	数値での評価は難しいものの、港湾施策に応じた施設使用料に関する規定の見直しや、港湾環境整備負担金に係る資料の再整備を行うなど、公有財産の適切な管理のための取組を進めています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	本事業は、公有財産の適正な管理を行うにあたっての基本となる事務を執り行うものであることから、民間活用には適しません。また、現状の体制等が、適正な事務執行を図る上で適切です。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	公有財産の貸付事務及び港湾環境整備負担金徴収事務の着実な執行による歳入の確保や、公有財産の有効活用を図るための施設使用料に関する調査・研究を行うことなどにより、効率的・効果的な港湾の管理を進め、川崎港の活性化に寄与しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 40402120	事務事業名 内奥運河係留施設再編事業				政策体系別計画の記載 有				
担当	組織コード 583100	所属名 港湾局港湾経営部経営企画課								
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) —					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等										
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	12,000	13,216	18,000	1,800		20,000		90,000	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0	
		その他特財	12,000	—	18,000	1,800	20,000		90,000	
		一般財源	0	—	0	0	0		0	
	人件費 [*] B	7,284	7,284	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	19,284	20,500	18,000	1,800	0	20,000	0	90,000		
人工(単位:人)	0.86									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 臨海部を活性化する
	施策 広域連携による港湾物流拠点の形成
	直接目標 川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎港に関係する官公庁、タグボート等の事業者等
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	東扇島小型船溜まりにおいて、官公庁船やタグボート等の小型船舶基地を整備し、川崎港の利便性、防災性の向上を図ります。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	東扇島南防波堤整備を見据えつつ、関係する官公庁やタグボートの事業者等と協議しながら、小型船舶基地に必要な事項を整理し、必要な施設の配置を検討して、必要な整備を行います。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①内奥運河再編の基本計画の策定

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	①内奥運河再編整備の基本計画策定にあたり、関係者との調整に不測の時間を要したことから、基本計画の策定までには至りませんでした。今後は、コスト低減のための防波堤配置の見直しやタグボートの誘致について引き続き関係者との調整を行い、基本計画案をとりまとめ、令和元年11月頃に策定します。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	横浜港の再整備に伴い、横浜市およびタグ協会から川崎港にタグボート11隻の定係地確保の要請を受け、東扇島小型船だまりを定係地の対象として検討しましたが、コスト低減のための防波堤配置の見直しやタグボートの誘致において、タグ協会やタグ事業者との調整に時間を要したことから、当初計画スケジュールにずれが生じています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度:H29年度の検討結果から、内奥運河での定係地確保は難しいと判断し、東扇島小型船だまりの防波堤配置の見直しによる防波堤整備費用の縮減について、タグボート事業者や関係機関との調整を図りながら検討しました。 H29年度:港湾計画においては、東扇島小型船だまりに防波堤を整備して、タグボートや官公庁船等の小型船舶基地を整備する計画としていましたが、防波堤整備に多くの整備費用が必要となることから、内奥運河の既存係留施設の活用について検討しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	川崎港にタグボートの定係地を確保することは、港湾利用コストの低減を図れるとともに、川崎港の安全性とサービス向上となるため、内奥運河再編整備に合わせて検討を行い、今後も事業を継続していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	上記社会環境の変化に対応するため、事業の見直しや改善などを行って、内奥運河再編整備やタグボートの定係地の整備に向けた検討及び調整を進めています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	今後、東扇島小型船だまりの防波堤整備を実施して静穏度を確保した後、タグボートの係留施設に関しては、民間による浮き桟橋等の整備によるコスト削減が見込まれます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	費用対効果の高い利活用と整備を進めていくこと、また内奥運河再編整備の基本計画の作成に向けて、川崎港の利用コストの低減やサービス向上につながるタグボートの定係地の検討について、関係者と調整しながら進めていることなどから、一定程度の施策への貢献があったと考えられます。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 内奥運河再編整備の基本計画策定にあたり、関係者との調整に不測の時間を要したことから年度内の策定ができず、スケジュールの見直しを行う必要がありますが、費用対効果の高い利活用や川崎港の利用コストの低減に向けて、基本計画を作成した上で、計画に基づき整備を推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	①なし ②内奥運河の再編計画に基づく施設の補修等に向けた優先順位の高い施設の調整・検討 ③小型船係留施設の基本設計
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	①内奥運河再編の基本計画の策定【変更】 ②内奥運河の再編計画に基づく施設の補修等に向けた優先順位の高い施設の調整・検討 ③なし【変更】
	変更の理由	内奥運河再編整備の基本計画策定にあたり防波堤の配置見直しの検討を行いました。その中で関係者との調整に不測の時間を要したことから、令和元年度に基本計画を策定することとしました。

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40402130	京浜港広域連携推進事業				無						
担当	組織コード	所属名										
	583100	港湾局港湾経営部経営企画課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	平成23年	—	補助・助成金		—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律、川崎市補助金等の交付に関する規則、川崎港利用促進コンテナ貨物補助制度実施要綱、川崎市中小企業利用促進コンテナ貨物補助制度実施要綱											
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	175,770	148,297	175,770	175,700	175,770			175,770		
		国庫支出金	0	—	0	0	0			0		
		市債	0	—	0	0	0			0		
		その他特財	175,770	—	175,770	175,700	175,770			175,770		
		一般財源	0	—	0	0	0			0		
	人件費 [*] B	14,399	14,399	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)	190,169	162,696	175,770	175,700	0	175,770	0	0	175,770	0	0	
人工(単位:人)	1.7											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	広域連携による港湾物流拠点の形成
	直接目標	川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	荷主、フォワーダー等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎港の利用促進、川崎港の海上コンテナ輸送の活性化	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	新たに川崎港を利用し、外国諸港湾又は国内諸港湾との間で海上コンテナ貨物を輸出、輸入、移出又は移入する事業などに対して、1FEUあたり5000円を基本として補助を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①京浜港の総合的な計画に基づく取組の推進 ②京浜港の国際競争力強化に向けた連携施策についての調整・実施 ③京浜港の港湾運営会社と連携した集貨の取組の推進	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、3港(東京港・川崎港・横浜港)共同で、今後の京浜港の施策検討のための基礎資料として「京浜港物流ネットワーク図」を作成しました。 ②については、平成29年度から導入した市内中小企業向けの補助制度を継続するとともに、タイ航路開設を受けて、荷主への更なる補助制度のPRを行い、コンテナ取扱貨物量の増加に貢献しました。 ③については港湾運営会社に対して、ポートセールス等の支援や指導を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	本補助制度は、国の国際戦略コンテナ港湾施策の一環として実施しているもので、当面の間は、全国の港湾管理者と一体になって実施していく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	平成30年4月1日施行 川崎港利用促進コンテナ貨物補助制度実施要綱(一部改正) 平成29年4月1日施行 川崎港利用促進コンテナ貨物補助制度実施要綱(一部改正) 平成28年10月3日施行 川崎港利用促進コンテナ貨物補助制度実施要綱(一部改正) 平成27年4月1日施行 川崎港利用促進コンテナ貨物補助制度実施要綱(一部改正) 平成26年4月1日施行 川崎港利用促進コンテナ貨物補助制度実施要綱(一部改正) 平成25年4月1日施行 川崎港利用促進コンテナ貨物補助制度実施要綱(旧要綱から移行)

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	全国の港湾管理者は、それぞれの港の特徴にあった集貨活動を実施していますが、現状の川崎港においては、本制度を活用した集貨が効果的・効率的であると考えています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	川崎港コンテナターミナルの取扱貨物量は増加傾向にあり、本制度を活用したポートセールス等の成果が表れています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	本制度については、川崎港の定期航路等の状況を踏まえつつ、限られた予算の範囲内で効果的・効率的に実施していく必要があるため、状況に応じて適宜見直ししていく必要があります。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	川崎港コンテナターミナルの取扱貨物量は増加傾向にあり、本制度を活用したポートセールス等の成果が表れています。

改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 川崎港コンテナターミナルでは、年間取扱貨物量15万TEUを目標に積極的な集貨活動を行っており、貨物動向などを踏まえ適宜必要な見直しを行いつつ、当面は、本補助制度を活用していきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上 の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に 対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 40402140	事務事業名 港湾計画策定事業				政策体系別計画の記載 無						
担当	組織コード 583100	所属名 港湾局港湾経営部経営企画課										
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) 政策推進計画等(策定・進行管理)							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 港湾法第3条の3											
総合計画と連携する計画等	緑の基本計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額			
	事業費 A	2,600	2,577	2,600	2,000		2,600			2,600		
	財源内訳											
	国庫支出金	0	-	0	0		0			0		
	市債	0	-	0	0		0			0		
	その他特財	2,600	-	2,600	2,000		2,600			2,600		
一般財源	0	-	0	0		0			0			
人件費* B	9,402	9,402	0	0	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	12,002	11,979	2,600	2,000	0	2,600	0	0	2,600	0		
人工(単位: 人)	1.11											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 臨海部を活性化する 施策 広域連携による港湾物流拠点の形成 直接目標 川崎港での物流を活発にする	
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎港利用者、臨港地区内の事業者等公民の港湾関係者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎港湾計画について、変更が生じる場合、適切に対応し、適宜、最新の計画に変更します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	民間事業や公共事業に係る案件について、事業者の申請に基づき、港湾計画変更の必要性を判断したうえで、国土交通省等関係機関と協議・調整を行い、川崎港湾審議会に諮問します。案件によっては、交通政策審議会港湾分科会に回ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①港湾計画の変更手続の実施 ②川崎港の進捗に合わせた港湾計画変更に関する調整	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①浮島町地区において老朽化した係留施設を撤去するため、専用埠頭計画の変更手続を実施しました。 ②東扇島小型船だまりにおいてタグボートの定係地を確保するため、港湾計画の変更に関連する、防波堤の配置の見直しのための静穏度解析を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		取扱貨物量の増加による新規岸壁の位置づけや土地需要への対応、また内奥運河係留施設の再編や東扇島小型船だまりにおいてタグボートの定係地を確保するため、防波堤の配置の見直しを検討して、港湾計画へ反映させる必要があります。	
事業の見直し・改善内容		<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	民間事業も含め、港湾計画によって位置付けた水域施設や係留施設、また土地利用計画などを変更して整備を実施する場合には、港湾管理者が変更に係る計画を策定し、港湾審議会などで了承される必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	平成26年度に港湾計画が改訂された後、社会状況の変化に対応して計画の見直しを行い、港湾計画の一部変更や軽易な変更を実施することで、関連する事業が着実に進んでいます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	国際戦略港湾である川崎港は、港湾法に基づき港湾計画の策定・変更を行う必要があり、社会状況の変化に対応した計画の見直しを引き続き進めて、関連する事業を推進していきます。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	今年度の港湾計画の変更案件については、民間係留施設の撤去に関連するものでしたが、タグボートの定係地確保に向けた検討については、国際競争力の強化策に繋がる取組であり、施策への貢献がありました。



改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	I	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了		内奥運河係留施設の再編や東扇島小型船だまりにおけるタグボートの定係地に向けた防波堤配置の見直しについて適切に対応するとともに、取扱貨物量の増加による新規岸壁の位置付けや土地需要への対応についての検討、また保管灰の処分状況や国道357号の整備動向を見据えながら、適切な時期に浮島I地区の土地利用計画の位置付けなどの検討を行うなど、引き続き事業を進めていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 40402150	事務事業名 港湾施設維持管理事業				政策体系別計画の記載 無						
担当	組織コード 583200	所属名 港湾局港湾経営部整備計画課										
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) 施設の管理・運営	分類2(内部事務) —							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 港湾法											
総合計画と連携する計画等												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名												
改革項目												
課題名												
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	15,000	13,077	15,000	26,651		15,000			15,000		
	財源内訳											
	国庫支出金	0	-	0	0		0			0		
	市債	0	-	0	0		0			0		
	その他特財	15,000	-	15,000	26,651		15,000			15,000		
	一般財源	0	-	0	0		0			0		
人件費* B	21,768	21,768	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	36,768	34,845	15,000	26,651	0	15,000	0	0	15,000	0	0	
人工(単位: 人)	2.57											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 臨海部を活性化する 施策 広域連携による港湾物流拠点の形成 直接目標 川崎港での物流を活発にする	
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎港内の外郭施設、係留施設、臨港交通施設、荷さばき施設等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	老朽化している施設を良好な状態に維持管理する。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	策定した維持管理計画に基づく点検調査・システム入力を実施し効率的、効果的な施設の維持管理を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①維持管理計画に基づく点検調査・診断の実施 ②点検調査・診断結果を踏まえた維持管理計画の見直し	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①維持管理計画に基づき、係留施設、護岸等を含めた20施設について、点検調査・診断を実施しました。 ②点検調査・診断結果を踏まえ、維持管理計画における補修順位を見直し、工事着手に向けた検討を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	高度経済成長期に集中的に整備され施設の老朽が進んでいる港湾施設について、全国の港湾では岸壁等の陥没事故が頻繁に発生しておりより一層の施設の安全性確保に向けた取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度・平成27年4月に策定された「港湾の施設の維持管理計画策定ガイドライン(国土交通省港湾局)」に基づき、点検等を実施するとともに、維持管理計画の策定・更新等を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	施設の老朽化は年々進むため、今後も安全性確保のための点検が必要であり、実施した評価を基にした予防保全的な補修を実施することにより、施設を適正に維持管理する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	施設の状態を的確に把握することによる施設の安全性確保のため、各施設の維持管理計画の策定を順次進めており、合わせて、計画に基づく点検調査・診断の実施施設数も増加しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	今後もデータを蓄積していき、施設の状況変化の推計を進めることで、効率的な点検の実施が可能になります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	施設の安全性の確保には、点検調査・診断の適正な実施が重要であり、日常点検、定期点検(法令等に基づき原則5年に1回)、詳細点検、緊急点検等の実施結果に基づき、適宜、安全対策等を行うことで、事故の未然防止に寄与しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載					
	40402160	港湾における規制指導事業				無					
担当	組織コード	所属名									
	585100	港湾局川崎港管理センター港湾管理課									
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)						
	—	—		その他	—						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他										
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 港湾法、海岸法、都市計画法、川崎市港湾施設条例、川崎港の臨港地区内の分区における構築物の規制に関する条例										
総合計画と連携する計画等											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度			
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額		
	事業費 A	事業費 A	0	0	0	0	0	0	0	0	
		財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0	0	0	0
			市債	0	—	0	0	0	0	0	0
			その他特財	0	—	0	0	0	0	0	0
			一般財源	0	—	0	0	0	0	0	0
	人件費※ B	90,544	90,544	0	0	0	0	0	0		
	総コスト(A+B)	90,544	90,544	0	0	0	0	0	0		
	人工(単位:人)	10.69									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	港湾の適正な利用を図り、臨海部を活性化する
	施策	水域占用許可、ふ頭用地利用許可等に係る技術的審査等の適正な規制指導
	直接目標	臨港地区及び分区の見直し方針の検討
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	港湾区域及び臨港地区	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎港の安全確保及び円滑な港湾運営	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・許可等については管理図面等を活用し、技術審査等、適切な規制指導を実施します。 ・臨海部の土地利用動向等を踏まえ、港湾計画と調整を図り、臨港地区及び分区の見直し方針について検討します。 ・民間事業者が管理する施設への立入検査のためのヒアリングを実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①水域占用・ふ頭用地使用許可等における審査等 ②港湾区域や臨港地区内等における行為の規制 ③港湾法に基づき、民間事業者への技術的指導・助言等	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①関係法令に基づき、水域占用・ふ頭用地使用許可等における審査等を適切に実施しました。 ②関係法令に基づき、港湾区域及び港湾隣接地域内等における行為の規制の適正な執行ができました。 ③港湾法に基づき、民間事業者への技術的指導・助言等を適切に実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 説明 民間事業者が管理する施設への立入検査のためのヒアリング実施企業数 港湾法の改正による立入検査のヒアリング実施企業数	目標	19	4	4	4	企業数
		実績	20	—	—	—	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化
(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)
・港湾法の改正(平成25年12月1日)により、港湾管理施設の維持管理強化が定められ、立入検査を実施する必要があります。

事業の見直し・改善内容

実施 (直近) H 27 年度 未実施

具体的な見直し・改善内容
※過去に見直した履歴も記載
できる場合は記載

H27年度: 許可等について、港湾法に基づき、管理図面等を活用し、技術的審査等の適正な指導を実施しました。
H25年度: 港湾計画と調整を図り、臨港地区及び分区分の見直しに向けて検討しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	・関係法令に基づき、水域占用・ふ頭用地使用許可等における審査等を適切に行う必要があります。 ・関係法令に基づき、港湾区域及び港湾隣接地域内における行為の規制の適正な指導を行う必要があります。 ・港湾法に基づき、民間事業者への技術的指導・助言等を適切に実施する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	・水域占用・ふ頭用地使用許可等における審査等を適正に実施していることで、適切な施設管理を行っています。 ・港湾区域及び港湾隣接地域内における行為の規制の適正な指導を実施し、民間事業者への技術的指導・助言等を適切に実施したことで、港湾区域を良好な状態に維持しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	・港湾区域及び港湾施設を良好な状態に維持するためには港湾管理者として、関係法令に基づき、水域占用・ふ頭用地使用許可等における審査、港湾区域及び港湾隣接地域内における行為の規制、民間事業者への技術的指導・助言等を行う必要があります。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	・港湾管理者として、関係法令に基づき、水域占用・ふ頭用地使用許可等における審査、港湾区域及び港湾隣接地域内における行為の規制、民間事業者への技術的指導・助言等を適切に実施し、港湾区域及び港湾施設を良好な状態に維持することができたことから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40402170	陸上施設等管理運営事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	585400	港湾局川崎港管理センター港営課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	施設の管理・運営	—									
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 港湾法、川崎市港湾施設条例、同施行規則												
総合計画と連携する計画等													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名													
改革項目													
課題名													
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		152,192	142,493	152,192	794,922	149,765			157,765		
		国庫支出金	0	—	0	0	0			0			
			市債	0	—	0	0	0			0		
			その他特財	152,192	—	152,192	794,922	149,765			157,765		
			一般財源	0	—	0	0	0			0		
	人件費 [※] B		22,700	22,700	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)		174,892	165,193	152,192	794,922	0	149,765	0	0	157,765	0	0
	人工(単位:人)		2.68										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	広域連携による港湾物流拠点の形成
	直接目標	川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	コンテナターミナル、荷さばき地、上屋、臨港道路等の陸上港湾施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	貨物の円滑な物流を確保するため、適正な利用調整のうえ利用許可を行い、また、正確・確実な使用料の徴収を行います。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	利用者のニーズに対応した効果的かつ効率的な陸上港湾施設の使用許可や管理運営を行います。また、施設の老朽化が著しいため、緊急度、効果等の視点から適切な維持補修を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①公共港湾施設等の補修計画に基づく陸上施設等の補修の実施 ②陸上施設等の円滑な管理・運営	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①東扇島南岸道路(臨港道路)補修など港湾施設の補修等を実施しました。 ②東扇島砥部埋立工事による施設利用制限等がある中で、陸上にある港湾施設を円滑に管理運営することができました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	荷さばき地の使用料 説明 川崎区千鳥町及び東扇島に設置し管理する荷さばき地の利用に応じて徴収する使用料(実績金額については、景気の動向に左右されやすく、企業の動向や社会情勢等によって変動します。)	目標	935,302	893,401	893,401	893,401	千円
		実績	912,263	—	—	—	
2 成果指標	上屋の使用料 説明 川崎区千鳥町に設置し管理する上屋の利用に応じて徴収する使用料(実績金額については、景気の動向に左右されやすく、企業の動向や社会情勢等によって変動します。)	目標	48,071	84,245	84,245	84,245	千円
		実績	86,593	—	—	—	
3 成果指標	船舶給水設備の使用料等 説明 川崎区千鳥町に設置し管理する船舶給水設備の利用に応じて徴収する使用料及び船舶に対する運搬給水の役務を受けた者から徴収する手数料	目標	9,017	7,959	7,959	7,959	千円
		実績	10,026	—	—	—	
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	上屋、荷さばき地、共同事務所等の陸上港湾施設について、港湾法並びに川崎市港湾施設条例及び同施行規則に基づき、適正な利用調整のうえ使用許可を行うとともに、正確・確実な使用料の徴収を行うほか、管理者として適切に維持・管理を行っていく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度:事務所について、条例改正を行い、事務所使用料を廃止しました。また、新たに岸壁給水事業を開始しました。 H29年度:直接給水(岸壁給水)事業について、条例改正を行い、新たに岸壁給水を設置しました。 H27年度:運搬給水事業について、条例改正を行い、単価契約方式に変更し、委託料を削減しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	港湾管理者としての役務の提供が港湾法の中で明示されています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	利用者との調整を図って、港湾施設の利用促進に官民で取り組んでいます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	港湾管理者が港湾施設を良好に維持していくためには、効果的な補修と利用者ニーズにあった運営が必要です。官民協働して、離京しやすい港づくりを進めていくことが重要です。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	臨港道路等港湾施設の維持補修を実施し、適正な施設管理をすることができ、また、物流事業者等の利用者調整を行いながら利用許可し、使用料を徴収することができたことから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40402180	海上・係留施設等管理運営事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	585400	港湾局川崎港管理センター港管課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	許認可等		—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 港湾法、川崎市港湾施設条例及び同施行規則												
総合計画と連携する計画等													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名													
改革項目													
課題名													
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	25,339	23,010	25,339	25,016		25,339			25,339			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0		0			0		
		市債	0	—	0	0		0			0		
		その他特財	25,339	—	25,339	25,016		25,339			25,339		
		一般財源	0	—	0	0		0			0		
	人件費 [*] B	60,815	60,815	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	86,154	83,825	25,339	25,016	0	25,339	0	0	25,339	0	0	
	人工(単位:人)	7.18											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化します
	施策	広域連携による港湾物流拠点の形成
	直接目標	川崎港での物流を活発にします
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎港を利用する船社、船主、船舶代理店等関係者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	より多くの船舶が安全かつ効率的に川崎港を利用できるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	船舶代理店等利用者との綿密な利用調整を行い、船舶動静を把握しながら適切な係留許可業務を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①老朽化した係留施設等の的確な維持・補修、更新の実施 ②現場巡視、荷役指導等の実施による、係留施設の劣化状況を確認し、優先順位を決めて補修工事を行うなど施設の損傷の未然防止を図りました。	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①老朽化した係留施設等の的確な維持・補修、更新を実施しました。 ②現場巡視、荷役指導等の実施により、係留施設の劣化状況を確認し、優先順位を決めて補修工事を行うなど施設の損傷の未然防止を図りました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	岸壁・物揚場使用料 説明 船舶等が係留施設を利用する際に生じる使用料で、当該船舶の総トン数に応じて12時間ごとに計算(実績金額については、景気の動向に左右されやすく、企業の動向や社会情勢等によって変動します。)	目標	269,535	248,487	248,487	248,487	千円
		実績	244,731	—	—	—	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化
(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など) 当該事業の実施にあたり、港湾法等の法改正、規制緩和等の社会経済環境の大幅な変化は見込まれていません。

事業の見直し・改善内容 実施 (直近) H 30 年度 未実施

具体的な見直し・改善内容
※過去に見直した履歴も記載
できる場合は記載

H30年度: 東扇島掘込部埋立工事に伴う利用バス減少のため、東扇島外貨利用者の着岸位置について見直しました。
H28年度: 船混みの激しい外航スクラップ輸送船の配船方法を見直し、より円滑な船席指定が実現しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	荷役用バスとしての公共バスの役割を踏まえ、公平な船席指定を行う必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	千鳥町7号岸壁において劣化箇所があることが判明し、一部利用制限による対応となりました。また、台風による被災を受けた船舶が係留施設の利用期間終了後も移動できず、係留施設の利用に支障があったことから利用率の低下がありました。砂等の荷役については増加が見られました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	電話による問い合わせが非常に多く、荒天すると船舶スケジュールが変更し、全体調整が発生する業務であるため、船舶代理店との情報共有など細やかな対応が必要になります。東扇島外貨岸壁、同内貨岸壁及び千鳥町係留船橋を職員が地区ごとに分担し、4か月ローテーションで担当地区を交代することで、各職員がすべてのバスの配船方法をマスターできるよう、スキルアップに努めています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	港湾法及び川崎市港湾施設条例等関係法令に基づき、適正な施設使用許可を与えるとともに、港湾管理者として施設の適切な維持管理に努めています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載																																																																																					
	40402190	入出港船舶等調整事業				無																																																																																					
担当	組織コード	所属名																																																																																									
	585400	港湾局川崎港管理センター港管課																																																																																									
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)																																																																																						
	平成28年度	—	—	施設の管理・運営	—																																																																																						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他																																																																																										
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 港湾法、港則法及び同施行規則、川崎市入港料条例及び同施行規則																																																																																										
総合計画と連携する計画等																																																																																											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名																																																																																											
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">H30年度</th> <th colspan="2">R1年度</th> <th colspan="2">R2年度</th> <th colspan="2">R3年度</th> </tr> <tr> <th>予算額</th> <th>決算額(見込)</th> <th>計画事業費</th> <th>予算額</th> <th>決算額</th> <th>計画事業費</th> <th>予算額</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費 A</td> <td>49,534</td> <td>49,533</td> <td>49,534</td> <td>53,894</td> <td></td> <td>49,534</td> <td></td> <td>49,534</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>市債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td>49,534</td> <td>49,534</td> <td>49,534</td> <td>53,894</td> <td>49,534</td> <td></td> <td>49,534</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人件費※ B</td> <td>35,574</td> <td>35,574</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>総コスト(A+B)</td> <td>85,108</td> <td>85,107</td> <td>49,534</td> <td>53,894</td> <td>0</td> <td>49,534</td> <td>0</td> <td>49,534</td> </tr> <tr> <td>人工(単位:人)</td> <td colspan="2">4.2</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table>						年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	事業費 A	49,534	49,533	49,534	53,894		49,534		49,534	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0		0	市債	0	0	0	0	0		0	その他特財	49,534	49,534	49,534	53,894	49,534		49,534	一般財源	0	0	0	0	0		0	人件費※ B	35,574	35,574	0	0	0	0	0	0	総コスト(A+B)	85,108	85,107	49,534	53,894	0	49,534	0	49,534	人工(単位:人)	4.2							
年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度																																																																																				
	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額																																																																																			
事業費 A	49,534	49,533	49,534	53,894		49,534		49,534																																																																																			
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0		0																																																																																			
	市債	0	0	0	0	0		0																																																																																			
	その他特財	49,534	49,534	49,534	53,894	49,534		49,534																																																																																			
	一般財源	0	0	0	0	0		0																																																																																			
人件費※ B	35,574	35,574	0	0	0	0	0	0																																																																																			
総コスト(A+B)	85,108	85,107	49,534	53,894	0	49,534	0	49,534																																																																																			
人工(単位:人)	4.2																																																																																										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 臨海部を活性化する 施策 広域連携による港湾物流拠点の形成 直接目標 川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎港を利用する船社、船主、代理店等関係者
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎港へ入出港する船舶を安全に効率良く通航させます。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	港則法に係る港湾施設(水域)を良好な状態に維持し、行政サービスとしての港湾運営に必要な役務を提供するには、港域内全体の把握と効率良い船舶の通航の確保が必要です。そのために、京浜港長と連絡を取合いながら船舶通航予定表を作成すると共に通航調整を行っており、港の安全と効率の良い通航に寄与しています。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①航行安全を確保した上での効率的な船舶調整業務の実施 ②効果的な水先人・曳船の斡旋と利便性向上の協議

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①航行トラブルが多い塩浜運河付近の監視強化のため、船舶航行監視用カメラの設置を決定しました。また、停電時における船舶調整業務の継続のため、実証実験や代理店アンケートを実施した上でマニュアルを見直しました。 ②掘込部埋立中の東扇島水路のルールについて、水先人会と協議の上で時限変更を行い、行き合い防止の徹底を図りました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	入港料	目標	184,933	179,470	179,470	179,470	千円
	説明 条例・規則に基づいて総トン数700トン以上の船舶の運航者から徴収しています。入港料の額は、入港1回につき総トン数1トンまでごとに2円70銭です。ただし、本邦の港と本邦以外の地域の港を往來する船舶以外の船舶は2分の1を減じた額となります。	実績	183,682	-	-	-	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	横浜川崎区の強制水先に関する検討会(国交省)で対象船舶の規制緩和について議論されていますが、引き続き、航行安全を確保していくことが重要となっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: 航路調整・計画時間の指針を川崎港内交通管制室と協議し一部変更しました。 H25年度: 航路調整・計画時間の指針を川崎港内交通管制室と協議し一部変更しました。 H24年度: 航路調整・計画時間の指針を川崎港内交通管制室と協議し一部変更しました。 H17年度: 航路調整・計画時間の指針を川崎港内交通管制室と協議し一部変更しました。 H16年度: 航路調整・計画時間の指針を川崎港内交通管制室と協議し一部変更しました。 H11年度: 強制水先対象船舶が300トンから3,000トンに緩和される。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	運河が多く危険船(油槽船)が頻繁に出入港する川崎港の特性から、綿密な船舶運航スケジュールやポートラジオの誘導による船舶の行き合い防止の徹底が求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	事前に本市で受け付けた船舶運航予定を調整することで、海上保安部による航路信号の運用が効率良く行われています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	昭和34年から国の行政事務である管制業務の一部を本市が行うようになりました。昭和43年には京浜港長公示により、本市がスケジュールを組み、海上保安部が、それをチェックし指示書を発行するという形態をとっています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	港湾施設(水域)を良好な状態に維持し港湾運営に必要な役務を提供するためには、港湾内全体の把握と効率良い船舶運航の確保が必要です。その一環として、港湾管理者が港長と連絡を取りながら、船舶航行の運航スケジュールの作成・変更を行うとともにポートラジオによる航行誘導を行うことで、港の安全と効率の良い運航に寄与しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード 40402200	事務事業名 川崎港海底トンネル維持管理事業					政策体系別計画の記載 無					
担当	組織コード 585900	所属名 港湾局川崎港管理センター設備課										
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等) 施設の管理・運営		分類2(内部事務) —					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 電気事業法											
総合計画と連携する計画等												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名												
改革項目					課題名							
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	135,034	136,544	135,034	137,896		135,034			135,034		
	財源内訳											
	国庫支出金	0	-	0	0		0			0		
	市債	0	-	0	0		0			0		
	その他特財	135,034	-	135,034	137,896		135,034			135,034		
	一般財源	0	-	0	0		0			0		
人件費 [*] B	9,317	9,317	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	144,351	145,861	135,034	137,896	0	135,034	0	0	135,034	0	0	
人工(単位: 人)	1.1											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)							
政策体系	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 15%;">政策</td><td>臨海部を活性化する</td></tr> <tr><td>施策</td><td>広域連携による港湾物流拠点の形成</td></tr> <tr><td>直接目標</td><td>川崎港での物流を活発にする</td></tr> </table>	政策	臨海部を活性化する	施策	広域連携による港湾物流拠点の形成	直接目標	川崎港での物流を活発にする
政策	臨海部を活性化する						
施策	広域連携による港湾物流拠点の形成						
直接目標	川崎港での物流を活発にする						
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎港海底トンネル						
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎港海底トンネル内の安全な通行と利便性の確保を目的としています。						
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	各電気・機械設備を良好な状態を保つように維持管理をするため、海底トンネルの年間保守運転管理業務、電気・機械諸設備保守点検業務、各設備の補修・改修工事や緊急補修工事等を実施するものです。						
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①川崎港海底トンネル電気・機械設備の維持補修						

実施結果 (Do)								
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①川崎港海底トンネル電気・機械設備の維持補修工事を完成させました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明		目標					
			実績					
2	説明		目標					
			実績					
3	説明		目標					
			実績					
4	説明		目標					
			実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	コンテナ貨物の増加等により、川崎港海底トンネルの重要性が高まり、川崎港海底トンネル内の安全な通行と利便性の確保が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 22 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H22年度:川崎港海底トンネルの防災設備改修計画に基づく工事を実施しています。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	コンテナターミナル貨物量の増加により、物流の連絡路として重要性が非常に高いため、市が施設を管理して安全な通行と利便性の確保を図る必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	施設も古いため故障発生の緊急対応に追われていますが、順次維持補修で対応できています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	一部の業務は既に委託化しており、効率的に業務を遂行しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	緊急修理の対応で交通に支障をきたした事例が無く、安全な通行と利便性が確保されています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載								
	40402210	コンテナターミナル維持・整備事業				有								
担当	組織コード	所属名												
	585900	港湾局川崎港管理センター設備課												
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)									
	—	—		施設の管理・運営	—									
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他													
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 電気事業法・労働安全衛生法													
総合計画と連携する計画等														
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名														
改革項目														
課題名														
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度						
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額		
	財源内訳	事業費 A		1,766,607	1,478,082	1,542,306	2,154,782		742,240			442,240		
		国庫支出金	0	—	0	0		0			0			
			市債	490,000	—	0	301,000		0			0		
			その他特財	1,276,607	—	1,542,306	1,853,782		742,240			442,240		
			一般財源	0	—	0	0		0			0		
	人件費 [*] B		54,632	54,632	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		1,821,239	1,532,714	1,542,306	2,154,782	0	742,240	0	0	442,240	0	0	
	人工(単位:人)		6.45											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	広域連携による港湾物流拠点の形成
	直接目標	川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎港コンテナターミナル	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	コンテナターミナル施設の安定的な機能維持のため、ターミナル内における受変電設備及び荷役機械設備の保守点検業務を実施し、併せて、設備補修工事・ターミナル内整備を、ターミナルの機能向上のため実施します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	コンテナターミナル利用者等関係機関と協議・調整を図りながら、コンテナターミナル施設の補修・整備を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①トランスファークレーン2(5・6号機)基更新の実施 ②ガントリークレーン及びトランスファークレーンなどの荷役機械維持・補修の実施 ③荷捌地整備工事の推進(3、5~7レーン) ④空コンテナ置場(3~5レーン)の工事完了 ⑤照明設備工事の実施 ⑥荷役地整備に関する実施設計(4レーン)	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①のトランスファークレーン2基を更新しました。 ②の荷役機械の維持・補修を実施しました。 ③の3レーン荷捌地は整備が完了し供用を開始しました。また、5~7レーン荷捌地の整備は今年度着手しました。 ④の空コンテナ置場は工事が完了し供用を開始しました。 ⑤の照明設備工事は今年度着手しました。 ⑥の荷捌地整備に関する実施設計を完成させました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	川崎港は、京浜港の一員として、国際競争力のある港を目指す国際コンテナ戦略港湾に選定され、港湾物流拠点として、コンテナターミナル施設の安定的な機能維持や機能向上に向けた整備事業が重要となっています。川崎港戦略港湾推進協議会で定めた令和2年のコンテナ取扱量15万TEUの目標達成に向け、取扱荷物・荷役環境等の変化に適切に対応しながら、整備していく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度:トランスファークレーン(RTG)導入に伴う給油所および修理場の配置について見直しを実施するとともに、新たな照明設備の整備と合わせ、整備計画の見直しを実施しました。 H28年度:荷役機械設備の老朽化を鑑み検討し、今後の維持管理計画について見直しを実施しました。 H28年度:荷捌き地の整備について運用しながら、いかに効率良く整備出来るかを検討しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	・コンテナターミナル内の諸設備は塩害劣化が発生しやすい状況にあり、常に安全で良好な状態で施設・設備を維持していくためにも現状の事業内容を継続していくことが適切と考えています。 ・コンテナ取扱量の増加に対応するためにはコンテナターミナルの機能向上が必要であることから、現状の事業を維持することが適切と考えています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	・コンテナターミナル施設の安定的な機能維持のため、ターミナル内における受変電設備及び荷役機械設備の保守点検業務を実施し、設備補修工事を継続するとともに、ターミナルの機能向上のため荷捌地整備工事を実施しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	・コンテナターミナル設備管理については既に委託や指定管理者制度を導入しており、これまで仕様の見直しを行い経費削減などを行ってきました。また民間による設備管理を行うことにより事故発生時でも緊急対応を行うことができ、常時安全で良好な施設状態を維持することができています。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A コンテナターミナル施設の安定的な機能維持のため、ターミナル内における受変電設備及び荷役機械設備の保守点検業務を実施し、設備補修工事を継続するとともに、ターミナルの機能向上のため荷捌地整備工事を目標どおり実施し、施策へ貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II コンテナターミナル施設の安定的な機能維持のため、ターミナル内における受変電設備及び荷役機械設備の保守点検業務を実施し、設備補修工事を継続していきます。また、ターミナル施設の詳細が確定したことにより、更なるターミナルの機能向上を推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	⑤照明設備工事の工事完了
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	⑤照明設備工事の推進【変更】 ⑦給油所および修理場の実施設計【新規】
	変更の理由	川崎港戦略港湾推進協議会で定めた令和2年のコンテナ取扱量15万TEUの目標達成に向け、コンテナ取扱量の増加に対応するため、作業効率の観点から、当初設置予定であった照明の数を一台追加するための工事を令和2年度に実施することになりました。また、RTG(タイヤ式クレーン)の作業効率向上のため、給油所及び修理場を新しく設置するための実施設計を行うことになりました。

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 40403010	事務事業名 港湾振興事業				政策体系別計画の記載 有				
担当	組織コード 581300	所属名 港湾局港湾振興部誘致振興課								
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) —					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 港湾法									
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、緑の基本計画、スポーツ推進計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	63,396	56,398	56,975	118,325		108,647		62,975	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0		0		0
		市債	0	—	0	7,000		0		0
		その他特財	63,396	—	56,975	96,325		108,647		62,975
		一般財源	0	—	0	15,000		0		0
人件費* B	27,019	27,019	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	90,415	83,417	56,975	118,325	0	108,647	0	62,975		
人工(単位:人)	3.19									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	臨海部を活性化する 市民に開かれた安全で快適な臨海部の環境整備 川崎港の魅力を市民に広めるとともに、港の活力を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、ビーチバレーボール関係者、港湾労働者など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎港の魅力発信と市民に親しまれる港づくりを推進するための取組を行います。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	港の果たす役割を市民に理解してもらうため、関係団体と連携して、港湾振興策の企画立案や各種イベントを実施します。また、民間で実施している港湾事業者向けの福利厚生事業のサポートを行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①川崎みなと祭り、ビーチバレーボール川崎市長杯の開催 ②川崎マリエン、東扇島東公園等の施設の利用促進に向けた広報の実施 ③ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設(ビーチバレーボール)指定後の利用促進 ④川崎港湾福利厚生協会等の関係団体と連携した福利厚生・労働環境の向上に向けた取組の推進 ⑤東扇島東公園10周年イベントの開催 ⑥クルーズ船(ホテルシップ等)誘致に向けた受け入れ施設の安全評価等の調査	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①川崎みなと祭り、ビーチバレーボール川崎市長杯を開催しました。 ②川崎マリエン、東扇島東公園等の施設の利用促進に向けた広報を実施しました。 ③ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設(ビーチバレーボール)指定後の利用を促進しました。 ④川崎港湾福利厚生協会等の関係団体と連携した福利厚生・労働環境の向上に向けた取組を推進しました。 ⑤東扇島東公園10周年イベントを開催しました。 ⑥クルーズ船(ホテルシップ等)誘致に向けて受け入れ施設の安全評価等の調査を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	本事業のうち、ビーチバレーボール関連については、今後の東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の関連動向も踏まえ、取組をより拡充していく必要があります。また、オリンピック・パラリンピック期間中のホテルシップ実施に向け、国等と連携しながら、大型クルーズ船等の受入れを検討していきます。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 26 年度	<input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成26年度:事務事業における「港湾振興事業」と「福利厚生事業」の統合 平成24年度:東扇島福利厚生センターの運営形態の見直し		

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	オリンピック・パラリンピックの開催を控える中、川崎港の魅力発信や市民に親しまれる港づくりを推進することは、今後の川崎港の更なる発展に向けて、重要な事業であると認識しています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	今年度も着実な事務執行により、多くの市民に対する川崎港の魅力発信と市民に親しまれる港づくりを推進することができました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	民間団体である公益社団法人川崎港振興協会と緊密に連携しながら、川崎港の魅力発信と市民に親しまれる港づくりを推進しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	港湾振興に繋がるイベントを行うことで多くの市民の川崎港への理解が深まっています。また、東扇島内に設置されている労働者用の食堂の改善策の検討を行うなど、港湾労働者の福利厚生・労働環境の向上に取り組むことで、川崎港の活力を高めることに貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	III
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 40403020	事務事業名 港湾振興会館管理運営事業				政策体系別計画の記載 有				
担当	組織コード 585100	所属名 港湾局川崎港管理センター港湾管理課								
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービスの分類 —	分類1(市民サービス等) 施設の管理・運営	分類2(内部事務) —					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 地方自治法、川崎市港湾施設条例、川崎市港湾振興会館条例、同施行規則									
総合計画と連携する計画等	スポーツ推進計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	214,853	171,236	191,048	205,963	187,698		190,648		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0	
		その他特財	214,853	—	191,048	205,963	187,698		190,648	
		一般財源	0	—	0	0	0		0	
人件費* B	0	0	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	214,853	171,236	191,048	205,963	187,698	0	190,648	0		
人工(単位:人)										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 臨海部を活性化する 施策 市民に開かれた安全で快適な臨海部の環境整備 直接目標 川崎港の魅力を市民に広めるとともに、港の活力を高める	
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎市港湾振興会館の市民利用者及び港湾関係者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	設備等の老朽化が著しいことから計画的な補修に努め、利用者が安全、安心して使用できる施設運営を推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	指定管理者と協力し、施設を適切に維持管理するとともに、スポーツをはじめとした様々なイベントの実施や積極的な情報発信などに取り組みます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①川崎マリエンの適正な管理運営 ②川崎マリエンを利用した一般市民向けイベントの実施 ③帰宅困難者一時滞在施設として利用するための取組の推進	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①施設の老朽化が著しいため、施設補修の優先順位を決めて適切な管理運営を行いました。 ②クリスマスイルミネーションや絵画コンクール、ビーチバレーボールの広報宣伝等を行いマリエンの利用促進を行いました。また、一般市民に向けたテニス教室(32回)、バドミントン教室(16回)、初日の出鑑賞会(300人)等のイベントを行いました。 ③避難施設としての役割を果たすため、備蓄品の保管場所を確保し、整理を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	・港湾振興会館で開催している川崎みなと祭りは、例年、多くの市民が訪れており、海への関心が高いことがうかがえます。 ・津波避難施設や帰宅困難者用一時滞在施設に指定されており、臨海部の防災拠点として重要な施設となっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: 振興会館に隣接する中公園を新たに指定管理区域とし、指定管理者が一体管理することで、施設の利便性向上を図りました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	港湾及び海事関係者の福利厚生施設の設置・管理は港湾法に定められている業務であるとともに、市民が川崎港を知り、港に親しむ川崎港振興の拠点としての活用が引き続き必要です。また、災害時の港内における防災避難施設としての位置づけとなっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	テニス教室の参加希望者や、トレーニング室、ビーチコートなどの施設の利用人数が徐々に上がっています。(川崎マリエン利用者数H29年度: 40.7万人⇒H30年度: 42.3万人)	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	指定管理者が管理運営を行えるものについて、仕様の見直しを行うことで、経費削減が見込まれます。	
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A	一般市民に対して、スポーツ教室や施設を利用したイベントを実施するとともに、川崎港の防災拠点として帰宅困難者用一時滞在施設や津波避難施設に位置付けられていることも踏まえ、施設を適切に管理運営することができました。	



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 施設を利用した事業において、継続的に多くの利用者を確保していくために、積極的な広報や集客を行っていきます。また、施設等の老朽化が著しいことから、計画的な補修に努め、利用者が安全・安心して利用できるような適切な施設運営を行っていきます。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40403030	川崎港緑化推進事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	583100	港湾局港湾経営部整備計画課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	その他		政策推進計画等(策定・進行管理)							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、緑の基本計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		3,000	2,435	3,000	11,633	3,000		60,000		
		国庫支出金	0	—	0	0	0		0			
		市債	0	—	0	0	0		0		27,000	
		その他特財	3,000	—	3,000	11,633	3,000		33,000			
		一般財源	0	—	0	0	0		0			
	人件費※ B		8,216	8,216	0	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)		11,216	10,651	3,000	11,633	0	3,000	0	0	60,000	0	0
人工(単位:人)		0.97										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	市民に開かれた安全で快適な臨海部の環境整備
	直接目標	川崎港の魅力を市民に広めるとともに、港の活力を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎臨海部で働く就労者および川崎港を訪れる市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	港ならではの緑地整備や効果的な緑地の管理・運営体制、港湾緑地の利活用などを検討し、港の賑わい創出及び港湾緑地の利用率を向上させることを目的としています。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	平成28年度に策定した川崎港緑化基本計画に基づき、港湾緑地の活用方策を決定するため、局内のワーキンググループを開催し、浮島1期地区の緑地整備の方向性の検討及び港湾緑地の利用率向上に向けた具体策の検討を行います。また、臨港道路東扇島水江町線の整備にあわせた緑地整備や港湾計画に新たに位置付けられた親水緑地の整備を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①港湾緑地の魅力向上に向けた港湾緑地の調査、課題抽出、対応策の検討	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①局内のワーキンググループにおいて、駐車場の利用台数の確認や、新たな機能導入に必要な法的整理を行った上、リエゾン研究会を通じ、臨海部立地企業にヒアリングすることで、港湾緑地の課題抽出を行いました。また、学識者及び民間事業者へのヒアリングや他都市港湾緑地の調査を行い、港湾に新たな賑わい機能を導入する上でのメニュー検討を行うための情報収集を行いました。港湾緑地の利用率向上に資する対応策として、民間活力を導入することとし、まずは東扇島西公園を活用したモデル事業の実施に向け、事業提案の募集を平成31年2月に行いました。また、東扇島北公園と東扇島防災浮桟橋の活用を見据え、観光船の運行実証実験を横浜市と連携して行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	臨港道路東扇島水江町線について、国の事業再評価で事業期間が平成30年から令和5年へ5年間延伸することになりました。また、浮島1期地区の整備の方向性については、放射線焼却灰のコンテナ保管期間(令和5年度まで)、首都圏のインフラに関する工事資材置き場としての使用予定が明らかになり、工事の進捗による整備検討開始時期の調整が必要となりました。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成30年度:浮島1期地区の緑地整備については、浮島の利用状況により適宜調整や関係部署との調整が必要ですが、令和3年度以降を本格的な検討開始時期として見直しを行いました。 平成28年度:水江町地区緑地の整備スケジュールの見直しを行いました。(平成29年度整備予定を令和4年度以降の整備としました) 平成26年度:川崎港港湾計画を改訂し、港湾緑地についても市民からの要望を取り入れた方針が定められました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	老朽化等で利用率の低い緑地があるため、港湾空間を活かした魅力的な緑地として再構築することにより、利用の促進を図る必要があります。また、既に港湾計画に位置付けられている東扇島、水江町地区の緑地整備については、臨港道路東扇島水江町線の整備スケジュールに合わせる必要があり、関係各署との調整が必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	本年度は港湾緑地の調査、課題抽出、対応策の検討及びモデル事業実施に向けた事業提案募集を行いました。今後具体的な事業を実施する中で新たな賑わい創出が図れる可能性があります。モデル事業の実施については、令和元年5月以降で調整予定です。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	港湾緑地の利用促進に当たり、港湾緑地の新たな賑わい機能の導入については、民間活力の導入を視野に入れながら検討実施する必要があります。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	III
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	①港湾緑地活用方策決定
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	①港湾緑地の利用率向上に資するモデル事業の実施【変更】
	変更の理由	①の港湾緑地活用にあたっては、民間活力の導入を検討しており、令和元年度は、新たな賑わい創出に資する提案事業の募集、実施事業者の選定を行い、港湾緑地において民間活力を導入したモデル事業を実施することなどにより、課題の抽出や、長期的な運用に向けた検討を行い、その実施結果を踏まえて、令和2年度に港湾緑地活用方策を決定する予定です。

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40403040	川崎港保安対策事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	585400	港湾局川崎港管理センター港管課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他		—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 港湾法第12条第1項第2号並びに国際船舶・港湾保安法第36条及び第37条												
総合計画と連携する計画等													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	444,051	384,188	474,736	485,437		420,966			553,781		
		国庫支出金	31,594	—	41,822	39,927		23,899			68,170		
		市債	34,000	—	34,000	37,000		34,000			34,000		
		その他特財	378,457	—	398,914	408,510		363,067			451,611		
		一般財源	0	—	0	0		0			0		
	人件費 [*] B	110,364	110,364	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	554,415	494,552	474,736	485,437	0	420,966	0	0	553,781	0	0	
	人工(単位:人)	13.03											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	市民に開かれた安全で快適な臨海部の環境整備
	直接目標	川崎港の魅力を市民に広めるとともに、港の活力を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	港湾区域及び市管理下の港湾施設に立ち入る人や持ち込む貨物等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	港湾区域及び市管理下の港湾施設を良好な状態に維持し、危害行為の防止や保安の確保のための措置を講じます。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	国際航海船舶が入港する国際港湾施設において、進入防護柵、監視カメラ、センサー等の設備の設置等により当該区域に立ち入る人や持ち込む貨物等の適正性の確認行為を行います。 所有船舶3隻(あおぞら、つばめ、ひばり)により巡視業務を、2隻(つばき、第一清港丸)により海面清掃業務を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①全国共通の出入国管理情報システムの運用 ②適切な保安対策等の推進(保安対策訓練実施回数:8回) ③保安設備・所有船舶の定期点検と維持補修	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①出入国管理情報システムの運用を適切に行いました。 ②保安対策訓練10回実施し、巡視船による港内巡視及び緊急対応、清掃船による海面清掃の実施を適切に行いました。 ③保安設備・所有船舶の定期点検と維持補修を適切に行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 保安対策訓練(埠頭訓練)の実施回数	目標	4	4	4	4	回
		実績	5	—	—	—	
2	活動指標 保安対策訓練(水域訓練)の実施回数	目標	4	4	4	4	回
		実績	5	—	—	—	
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	港湾管理者(川崎市)は、港湾法では、港湾区域及び市管理下の港湾施設を良好な状態に維持するとされ、国際船舶・港湾保安法では、危害行為の防止や保安の確保のための措置を講ずるとされていることから、引き続き、監督官庁の指導に従いつつ、関係各機関と連携をとりながら保安対策の強化に努める必要があります。		
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	法令等で求められており、安全対策上も必要な事業であると考えています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	目標とする活動指標を達成するなど、順調に事業を推進しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	法令等で求められているもの又は安全対策上も必要な事業であり、水準を落とすことはできないため、効率性を考慮しても現状の事業内容を見直すことは適切ではないと考えています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	所有船舶の定期点検及び補修を適切に行い港湾区域を良好な状態にすることに寄与し、保安設備の維持補修や訓練などの保安対策を講じることなどにより、危害行為の防止や保安の確保につなげ、施策に貢献することができました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40403050	川崎港美化推進事業				有				
担当	組織コード	所属名								
	585400	港湾局川崎港管理センター港営課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—	その他	—	—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 港湾法、川崎市港湾施設条例、同施行規則									
総合計画と連携する計画等	環境基本計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	46,403	43,906	94,203	35,706		43,203		43,203	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0	
		その他特財	46,403	—	94,203	35,706	43,203		43,203	
		一般財源	0	—	0	0	0		0	
	人件費 [*] B	678	678	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	47,081	44,584	94,203	35,706	0	43,203	0	43,203	
	人工(単位:人)	0.08								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	市民に開かれた安全で快適な臨海部の環境整備
	直接目標	川崎港の魅力を市民に広めるとともに、港の活力を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎港内の道路及び緑道等の市民利用施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	ごみの不法投棄や放置車両をなくし、港湾区域内の環境向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市の委託による定期清掃を計画的に実施するとともに、官民合同の放置自動車監視パトロールや一斉清掃活動などを実施し、港の環境維持及び美化対策を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①迷惑駐車・投棄車両対策の推進(官民合同の放置自動車監視パトロール:11回) ②道路植栽等の改良に向けた実施設計など港内道路、港湾緑地等の市民利用施設の環境維持及び美化対策の推進 ③官民合同の監視パトロールなど美化対策の推進(官民合同一斉清掃活動:5回)	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①官民合同の放置自動車監視パトロールを11回実施しました。 ②ごみの不法投棄が著しい東扇島中央・2号交差点の中央分離帯植栽等の実施設計及び改良工事を実施するとともに、港湾緑地等の市民利用施設の環境維持及び美化対策を推進しました。 ③官民合同一斉清掃活動を6回実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	官民合同放置自動車監視パトロール実施回数	目標	11	11	11	11	回
	説明	川崎港放置自動車等対策連絡協議会を事務局とした官民合同放置自動車パトロールの実施回数	実績	11	—	—	—	
2	活動指標	官民合同一斉清掃実施回数	目標	5	5	5	5	回
	説明	川崎港放置自動車等対策連絡協議会を事務局とした官民合同一斉清掃の実施回数	実績	6	—	—	—	
3			目標					
	説明		実績					
4			目標					
	説明		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	官民連携した「利用しやすい川崎港づくり推進協議会」「川崎港放置自動車等対策連絡協議会」において、道路植栽等へのごみ投棄や港内の植栽管理の適正化に向け、ごみを捨てられにくい環境づくり等の取組を検討することになりました。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度	<input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度:一斉清掃活動について、参加事業者を2グループに分けて実施する方法に変更しました。		

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	継続した取組により、徐々に成果が上がっていますが、引き続き川崎港の環境美化への取組は重要な課題です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	一斉清掃活動について、参加事業者を2グループに分けて実施した結果、荒天以外は中止することなく実施できるようになりました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	一斉清掃活動や啓発だけではごみの不法投棄問題を解決することが難しくなっていることから、今後は監視カメラの設置など、ハード面での取組を検討していく必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	目標の達成には官民及び官官の協力体制が不可欠であり、今年度も引き続き良好な協力体制を維持することができました。官民が共通の課題認識をもって協働していくことで、着実に川崎港の環境美化は向上しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 40403060	事務事業名 浮島2期地区埋立事業				政策体系別計画の記載 無						
担当	組織コード 585600	所属名 港湾局川崎港管理センター整備課										
実施期間	事業開始年度 平成5年度	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) 施設の管理・運営	分類2(内部事務) 意思決定(庁内会議等)							
	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	実施根拠 <input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度											
	(法令・要綱等) 公有水面埋立法											
総合計画と連携する計画等												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名												
改革項目												
課題名												
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	781,462	663,126	985,347	1,063,612	985,347			985,347		
		国庫支出金	0	—	0	0	0			0		
		市債	135,000	—	135,000	300,000	135,000			135,000		
		その他特財	646,462	—	850,347	763,612	850,347			850,347		
		一般財源	0	—	0	0	0			0		
	人件費 [*] B	19,396	19,396	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	800,858	682,522	985,347	1,063,612	0	985,347	0	0	985,347	0	0
	人工(単位:人)	2.29										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 臨海部を活性化する
	施策 市民に開かれた安全で快適な臨海部の環境整備
	直接目標 川崎港の魅力を市民に広めるとともに、港の活力を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市公共工事から発生する残土等を適切に埋立作業・管理し、残土等が市内に残散せずに安心した生活を送れるようにします。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	民間業者へ年間委託契約することで適切に残土等を埋立作業・管理します。同時に、その処分場を形成する護岸施設を適切に維持管理し、損傷状況に応じて適時適切に工事を実施します。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①建設発生土等の受入れに対する適正な埋立管理の実施 ②埋立管理施設等の維持・整備の推進 ③護岸管理を見据えた年間埋立計画の作成

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①建設発生土等の受入れについては、適正に計画どおりの埋立管理を実施しました。 ②埋立管理施設等の維持や整備における推進を計画どおりに行いました。 ③護岸の管理を見据えた年間埋立計画を予定どおり作成しました。		

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	一般廃棄物の減量化・資源化や建設発生土の有効利用等による埋立処分量の減少により、最終処分場の延命傾向となつています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度、H24年度、H19年度、H14年度に、完了予定年度の延長を行っています。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	川崎市内にある唯一の一般廃棄物及び建設発生土の最終処分場であることから必要性は大きいです。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	埋立作業や護岸等の管理を行い、公共事業等から発生する建設発生土や一般廃棄物等を受入れる海面処分場の適切な管理を実施したことで、市民の快適な都市活動が維持できるものとなっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	2件の埋立管理業務を民間に委託しており、その内1件を市内中小企業で可能な業務に分割して発注しています。また、環境局が管理している管理型と港湾局が管理している安定型の進行状況が異なることから、両局の担当者等で構成される調整会議を開催し、綿密に調整することでコスト削減に努め、適切な埋立管理・護岸施設維持等を行っています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	最終処分場の延命化及び護岸施設の効率的かつ経済的な維持管理方法等について、港湾局と環境局が密に連携できる調整会議等を設置し検討しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40403070	港湾緑地維持管理事業				無						
担当	組織コード	所属名										
	585400	港湾局川崎港管理センター港営課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	施設の管理・運営	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 港湾法、川崎市港湾施設条例、同施行規則											
総合計画と連携する計画等	緑の基本計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組2(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用			13 港湾緑地等の管理運営体制の見直し								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	117,687	107,736	117,687	102,733	117,687			117,687		
		国庫支出金	0	—	0	0	0			0		
		市債	0	—	0	0	0			0		
		その他特財	117,687	—	117,687	102,733	117,687			117,687		
	一般財源	0	—	0	0	0			0			
人件費* B	2,202	2,202	0	0	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	119,889	109,938	117,687	102,733	0	117,687	0	0	117,687	0	0	
人工(単位:人)	0.26											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	市民に開かれた安全で快適な臨海部の環境整備
	直接目標	川崎港の魅力を市民に広めるとともに、港の活力を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎港内の港湾緑地及び緑道等の市民利用施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	港湾緑地を適切に維持管理し、安全で快適に利用できるようなことで、川崎港の魅力の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	川崎港の魅力を上向きに市民により親しみやすいものとするため、港湾緑地を適切に維持管理し、快適な利用環境を整備するとともに、音楽、スポーツなどの各種イベントの開催や積極的な情報発信などに取り組みます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①港湾緑地の適切な維持管理と管理手法の検討及び実施 ②港湾緑地でのイベント等の開催の指導・管理	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①港湾緑地の適切な維持管理(除草業務委託30回、清掃業務委託317回)を行いました。また、業者委託するエリアと非常勤嘱託員が作業するエリアの選別を的確に行うことで、経費削減と効率化を図りました。 ②港湾緑地でのイベント等の開催の指導・管理を実施し、各種媒体を活用した的確な情報発信及び広報活動を推進しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	港湾緑地におけるイベント等開催回数	目標	45	45	45	45	回
	説明 各港湾緑地における、音楽、スポーツなどの各種イベントの開催回数 (※基幹的広域防災拠点としての防災訓練を除く)	実績	37	—	—	—	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	今後、水江町公園の再開や浮島1期地区の再整備など、川崎港内の港湾緑地が増加していく中で、安全で快適に利用できるよう維持管理する必要性はますます高まっています。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	今後、水江町公園の再開や浮島1期地区の整備など、川崎港内の港湾緑地が増加していく中で、安全で快適に利用できるよう維持管理する必要性はますます高まっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	東扇島東公園における休日のイベントは、ほぼ飽和状態の盛況を呈しています。利用率の低いちどり公園などの港湾緑地に開催可能なイベントを誘導する必要があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	東扇島東公園においては、日常の管理業務を民間に委託して成果を上げています。非常勤嘱託員が3名体制になったため、委託業務が入らない時期には、機動的に除草を実施し利用者の効用に寄与しました。平成31年4月から東扇島中公園が指定管理者制度に移行しています。		
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	東扇島東公園におけるゴールデンウィーク中の来園者数は約12,000人前後で安定しており、駐車場の規模からすると適正な数値で推移しています。その他各種イベントの開催により、川崎港の魅力を市民に広めるなど、施策に一定の貢献をしています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	